

## 第50回鳥取県健康対策協議会理事会

- 日 時 令和元年7月4日（木） 午後3時10分～午後5時40分
- 場 所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 44人（役員37人、オブザーバー4人、事務局3人）  
 オブザーバー：県健康医療局健康政策課（山本課長補佐）  
 鳥取県保健事業団（丸瀬理事長、森脇常務理事、米本事務局長）  
 健対協事務局：谷口事務局長、岩垣課長、澤北主事

### 司会：岡田理事

規約第6条により、会長は鳥取県医師会長とし、副会長は鳥取大学医学部長及び鳥取県福祉保健部長をあてることとなっている。会長、副会長よりご挨拶をいただいた。

### 挨拶（要旨）

〈渡辺 憲会長（鳥取県医師会長）〉

皆様方には、日頃から、鳥取県健康対策協議会（以下「健対協」）事業に大変ご尽力を賜り、また、本日はご多忙の中ご出席頂きまして、誠に有難うございます。

この4月から副会長に就任されました黒沢鳥取大学医学部長、宮本鳥取県福祉保健部長におかれましては、これまで以上のご活躍を期待しております。よろしく願いいたします。

健対協では、市町村が行う対策型がん検診の精度管理を中心にがん対策を推進しており、鳥取県の検診実績は全国でも精度が高く、順調な運営がなされています。

しかし、働く世代のがん検診は大半が職域検診として行われており、実施の有無、検診の内容などに対する精度管理が充分に行われていないことが指摘されています。

また、昨年度の各がん対策専門委員会においては、職域検診の精密検査の受診率が胃がんをはじ

めとするがん検診において、60%～70%で推移し、低率であること、職域検診の対象年齢層からすると、要精検率・がん発見率ともに住民検診に比べて低く推移していることは無視できないものがあるという指摘も挙がっています。

よって、職域検診においても、状況の把握と一定の働きかけは健対協においても行われるべきと考えています。

そのような中で、平成30年度より協会けんぽでの検診受診者の一部でヘリコバクターピロリ菌検査が追加され、希望者のみであり利用いただける受検者も限定的ではありますが、協会けんぽと県で費用負担し無料で受診することができるようになりました。胃がん検診未受診者の内視鏡受診ならびに、現感染の方には除菌療法まで誘導することが期待されています。

一方で、75歳未満がん年齢調整死亡率が高いということも、鳥取県の一つの向かい合うべき課題であります。

様々な対策が行われる中で、従来のがん検診、疾病対策を総合して、何らかの対応可能な施策を行いながら、がん死亡率の低減に資することが出来ればと思っていますし、健対協は重要な役割を担っていると思います。

本日は、多くの報告事項がありますが、出来るだけ議論をしっかりと行いながら、健対協の全体

の充実した活動に繋げていくことが出来ればと思っていますので、本日はよろしく申し上げます。

〈黒沢洋一副会長（鳥取大学医学部長）〉

今年の4月に鳥取大学医学部長に就任致しました。

鳥取県民の疾病予防、健康維持増進の中心を健対協が担っていると思っています。県行政、医師会、鳥取大学医学部の3者が連携して健康対策に尽力している組織は、全国的には珍しく、注目されている取り組みであります。

健対協は、全国的に見ても珍しく、とても良い組織ですので、皆様のご尽力で更に鳥取県民の健康増進に寄与できればと考えています。今後とも、よろしく申し上げます。

職域検診の推進につきましても、今後の課題として、各保険者とも連携をとりながら取り組んでいきたいと思っております。

〈宮本則明副会長（鳥取県医師会長）〉

今年の4月から鳥取県福祉保健部長に就任し、健対協の副会長も務めさせていただくこととなりました。よろしく申し上げます。

健対協は、医療機関、鳥取大学医学部、県行政の3者が協力して、県民の皆様に健康を提供できる体制づくりを協議していく場と認識しております。

さて、6月定例会の鳥取県議会が終了しましたが、6月補正予算でがん検診の放射線治療に関して、県内のがん診療拠点病院の専門医のスキルアップ研修会、放射線技師の技術向上支援のための経費を計上しました。また、昨年度より健対協の「母子保健対策小委員会」でご協議いただきましたが、4月からは、産後初期における母子健診の強化として、県内の医療機関のご協力を得て、「鳥取県産後健康診査事業」が開始されております。

健対協で話されたことが実現できますよう、県の方でも様々なご協力をしてまいりますので、よ

ろしく申し上げます。

### 理事の異動（敬称略）

○鳥取県、鳥取大学医学部の人事異動により、4月1日より役員に就任された方は次のとおりである。

〈副会長〉鳥取大学医学部長 黒沢 洋一

〈副会長〉鳥取県福祉保健部長 宮本 則明

〈理事〉

鳥取県健康医療局健康政策課長 丸山 真治

鳥取県健康医療局医療・保険課長 西尾 泰司

役員名簿は別紙のとおり。（留任役員42名、新任役員4名）

任期は、令和2年3月31日までである。

理事44名に対し35名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長は渡辺会長

### 議 事

#### 1. 平成30年度事業報告

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。（各種検診の平成29年度実績、平成30年度実績見込み、令和元年度事業計画は別表のとおり）（別記1）

#### （1）がん登録対策専門委員会：尾崎委員長報告

厚生労働省がん登録研究班のがん罹患の標準集計方式に従い平成27年の罹患集計を行った結果、罹患総数5,450件で、人口10万対年齢調整罹患率（標準人口は60年日本人モデル人口）は、男548.2、女430.0であった。鳥取県における標準化罹患率は、男女は全部位、胃、男の食道、膀胱、女の胆のう・胆管、膵臓が有意に高く、男女の悪性リンパ腫と女の卵巣が有意に低かった。

届出精度としてのDCN（罹患数のうち死亡情

報で初めて登録された者の割合)は、平成27年(2015年)は5.5%で、昨年の6.0%から0.5ポイント減少し、更に精度が向上している。

平成30年がん登録届出件数7,906件で、前年に比べ398件減少であった。

2017年4月17日より全国がん登録届出オンラインシステムの利用手続きが開始され、オンラインによる届出が可能となったことをふまえ、登録精度向上と届出情報入力の方の統一性を図ることを目的に実務者を対象とした研修会を、平成30年11月19日、県医師会館、中部、西部医師会館でテレビ会議システムを使って同時開催した。

研修会の実施後、登録内容の改善がみられ、登録作業が効率化した。

なお、全国がん登録オンラインシステム利用の手続きが完了されていない医療機関については、引き続き利用申請の依頼を継続していくこととなった。

平成30年度も昨年同様ワーキンググループ会議を開催して、がん登録データの利活用について引き続き検討を行った。

「鳥取県がん登録事業報告書(平成26年(2014年)集計)」作成。

日本がん登録協議会第27回学術集会参加(沖縄市)。

## (2) 胃がん対策専門委員会：謝花委員長報告

平成29年度胃がん検診受診率は27.2%であった。そのうち、内視鏡検診実施割合は78.6%であり、年々増加している。X線検査の要精検率は9.0%で、前年度と同様に車検診に比べ施設検診は高く、特に東部が高い。内視鏡検診の組織実施率は3.7%で、年々減少している。X線検査における国のプロセス指標については、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度の許容値はクリアしている。

検診発見胃がん148例で、がん発見率は0.29%で、X線検診のがん発見率0.136%に比べ内視鏡検診のがん発見率は0.329%と約3倍高い結果は例

年通りであった。

平成30年度は、胃がん検診対象者数189,132人、受診者数52,336人、受診率は27.7%となる(平成31年3月末調べ)見込みである。

委員会での協議概要としては、胃がん対策としてのヘリコクターピロリ菌検査及びペプシノゲン検査については、北栄町と伯耆町で取り組みが行われており、今後のデータ管理や導入効果等を引き続き検討協議していく。

また、働きざかり世代の胃がん対策事業(県と協会けんぽ鳥取県支部の協力)を平成30年度から実施。ピロリ菌検査・ペプシノゲン検査;ピロリ菌陰性高値の取扱いが明確ではなく、令和元年度に向けて修正することとなった。

県から、令和2年度以降にピロリ菌検査を実施する市町村への助成事業の検討と、標準的なピロリ菌検査の実施体制等の検討が提起された。次回の夏部会で協議することとなった。

精密検査医療機関の登録基準は、対策型胃内視鏡検診マニュアルに従い、臨床例は原則100症例以上(現行:50症例以上)に変更。100例は、医療機関ではなく医師個人であることを確認した。

第48回日本消化器がん検診学会中国四国地方会・中国四国地方胃集検の会が平成30年12月8日～9日(会長:山陰労災病院消化器内科 謝花典子)鳥取市、鳥取県健康会館において開催した。参加人数291人、演題数33題(鳥取県から13題)と多く、特別講演、教育講演、シンポジウム、特別企画、ランチョンセミナー等、充実した実りある会となり、盛会裡に終えることができた。また、平成30年度従事者講習会及び症例研究会は中部で開催した。

## (3) 子宮がん対策専門委員会：皆川委員長に代わって岡田理事が報告

平成29年度子宮がん検診は受診率24.7%、要精検率0.92%、精検受診率87.5%。がん発見率0.03%、陽性反応適中度3.4%であった。受診者数(率)はほぼ横ばい状態である。精検受診率は国

の許容値70%以上は上回るものの、目標値90%以上には届いていない状況である。また、要精検率、がん発見率、陽性反応適中度、いずれも国の許容値に届いていない状況である。

子宮体部がん検診対象者数は1,057人で、一次検診会場での受診者は874人、一次検診会場で受診できず医療機関で別途検査した者は21人、受診者の合計は895人、受診率は84.6%であった。要精検率1.83%、精検の結果、子宮体部がんが3人発見され、がん発見率は0.34%であった。

平成30年度実績見込みは、対象者数129,896人、受診者数は32,824人、受診率25.3%である。

30歳～59歳の受診率が50%以上であるが、米子市がHPV併用検診をHPV検査の自己負担無料で行っていた影響があると思われる。平成30年度から市単独事業として実施することとなり、受診者に個人負担になり、併用検診の受診者が減る可能性もあり、HPV併用検診に今後どのように取り込んでいくのか、慎重に検討する必要がある。

従事者講習会及び症例研究会は中部で開催した。

#### (4) 肺がん対策専門委員会：杉本委員長報告

平成29年度は受診者数54,776人、受診率29.0%、要精検率3.49%、精検受診率89.5%、がん発見率0.05%、陽性反応適中度1.4%であった。鳥取県は肺がんの罹患率が高く、要精検率が高い中で、引き続き多くの肺がんが発見され、精度管理も良好と考えられる。

医療機関検診と集団（車）検診を比較すると、要精検率は医療機関検診4.0%、集団検診2.9%であり、医療機関検診の方が1.1%高く、西部地区で高い傾向にあった。要精検率については地域差があり、継続して精度管理には注意を払う必要がある。

平成30年度実績見込みは、受診率は29.4%である。

委員会での協議により、肺がん検診精密検査医療機関の登録基準について、CT読影を含む精密

検査のための十分な技術を持った医療担当者が確保されていることが必要で、「気管支ファイバースコープ検査が施行でき、かつ気管支ファイバー下病理検査が可能であること」については、他施設に委託することも可能と一部変更することが承認された。また、喀痰細胞診検査判定結果について、A判定については再検査の受診勧奨を行うこと、C判定については翌年の検診を推奨することとし、併せて通知に「喉頭がんなどの耳鼻科・口腔外科領域のがんにも留意」していただくよう追記することが承認された。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催した。

#### (5) 乳がん対策専門委員会：山口委員長報告

平成29年度の受診者数は19,317人、16.7%で、前年度と同率であった。

要精検率5.57%、精検受診率96.0%、がん発見率0.38%、陽性反応適中度6.88%であった。

平成29年度より、全県でマンモグラフィ単独検診となったが、要精検率、精検受診率、検診発見がん率、陽性反応適中度のすべてにおいて国が示す許容値を満たしており、精度は保たれていた。

平成30年度実績見込みは、受診率は17.3%である。

委員会での協議概要としては、高濃度乳房と判定された人に対して、効果があるとして薦めることのできる有効な検査方法はなく、高濃度乳房に関する内容を説明できる市町村の体制も十分に整っていないことから、現時点では受診者に対して「乳房の構成」に関する通知をすることは時期尚早である旨を確認した。高濃度乳房によりマンモグラフィを判定不能としないように読影委員に注意喚起の文書を通知した。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催した。各地区でも症例検討会を開催した。

#### (6) 大腸がん対策専門委員会：濱本委員長報告

平成29年度は対象者数189,132人のうち、受診

者数57,352人、受診率30.3%で、前年度に比べ0.3ポイント減であった。平成20年度以降、受診者数、受診率ともに上昇傾向が続いていたが、平成27年度をピークに2年続けて減少した。要精検率8.8%で、プロセス指標の目標値である7.0%を上回っている。精検受診率77.8%で、がん発見率0.31%、陽性反応適中度3.5%で、国の指標の許容値は上回っており、例年と同様に精度は保たれていると考えられる。

委員会での協議により、「大腸がん検診実施に係る手引き」の大腸がん検診精密検査を実施する場合の取り扱いに関する記載を、国の指針に準じて、「精密検査の第一選択は全大腸内視鏡検査であるが、全大腸内視鏡検査を行うことが困難な場合においては、S状結腸内視鏡検査と注腸X線検査（二重造影）の併用による精密検査を実施する」、に修正した（以前は下線部が「実施することが望ましい」だった）。それに対応するため、各地区の大腸がん注腸読影委員会は継続設置としているが、平成30年度は読影会の実績は無かった。

従事者講習会を中部で開催し、この他に各地区でも講習会等を開催した。

#### （7）肝臓がん対策専門委員会：岸本委員長報告

①平成29年度は、健康増進事業における肝炎ウイルス検査の受診者数は5,670人で受診率は2.6%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は1.2%、HCV抗体陽性率は0.3%であった。精検受診率71.8%で、前年度に比べ12.8ポイントの増であった。精検の結果、肝臓がん確定は0人であった。

②検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査からは、追跡調査により肝臓がん確定は、B型肝炎ウイルス陽性者が4人、C型肝炎ウイルス陽性者が10人であった。

③従事者講習会及び症例研究会を西部で開催した。

④死因の判別ができるよう「鳥取県発見肝臓がん

確定調査実施要綱」を改正し、平成30年度の検診分から適応とすることになった。

⑤「疾病構造の地域特性対策専門委員会」において、「鳥取県から進行肝細胞癌を撲滅するための取り組み」について調査研究が行われており、NBNC型HCCの増加について、肝臓と生活習慣病領域の専門家が協力して取り組む必要があることが報告された。次回の会議でさらに検討されることとなった。

#### （8）若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長報告

①平成30年度心電図検診は20,069人が受診し、そのうち、正常範囲が19,509人、要精検者数560人で、要精検率は2.8%であった。

#### ②心臓精密検査結果

県教育委員会及び鳥取県健康対策協議会へ報告のあった集計では、定期健康診査受診者数60,569人のうち精密検査対象者数は1,370人（うち新規576人）で、精検受診率は85.5%で、年々減少傾向にある。精密検査の結果、要医療34人、要観察665人、管理不要232人、異常なし238人であった。

③心臓検診従事者講習会を中部で開催した。

④第51回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会が大阪府医師会主催のもと開催され、ワークショップのテーマは「特別支援の現場から食育を考える」であり、学校での食育の取り組み等が紹介された。

#### （9）母子保健対策専門委員会：大野委員長に代わって岡田理事が報告

①鳥取県と全国を比較した母子保健指標の推移によると、平成29年の出生者数は4,310人で、合計特殊出生率は1.66（全国平均1.43）、前年より0.06ポイント上昇した。乳児死亡は6人で前年より7人減少した。死因内訳は周産期に発生した病態によるものが3人、先天異常、奇形・染色体異常、不慮の事故がそれぞれ1人であっ

た。

- ②平成29年度妊娠届出数は4,345件で前年より41件減少した。そのうち分娩後の届出が1件であった。1歳6か月児健診、3歳児健診の受診率はいずれも98%台と高率である。また、5歳児健診（発達相談）は4市で実施され、相談者数164人、要精検者は46人（28.0%）であった。健康診査は15町村で実施され、受診者数912人、要精検者は71人（7.8%）であった。
- ③平成29年度妊娠届時の喫煙率は2.56%で前年より0.34%減少した。同居家族の喫煙は40%台を推移している。
- ④平成29年度新生児聴覚検査は、16医療機関において実施され、実施率99.2%であった。精密検査の結果、両側難聴が7人、一側難聴が10人であった。
- ⑤本県の人口妊娠中絶は9年連続全国ワースト1位になっている。
- ⑥母子保健対策小委員会（母子保健に係る切れ目ない支援体制の構築に向けた検討委員会）において、体制づくり等について検討を行った。平成31年4月より、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備することとしている。事業の名称は「鳥取県産後健康診査事業」で、実施主体は市町村、健診項目は①問診、②診察、③体重・血圧測定、④尿検査、⑤エジンバラ産後うつ問診票、のすべてを満たすこと、回数は対象者一人につき2回以内（市町村によって助成回数は異なる）、費用は実施機関が5,000円/回を市町村へ請求する。
- ⑦平成29年度に実施した調査において、妊婦健診で把握した肝炎キャリア妊婦について14市町村がフォローアップなしとのことが判明した。フォローアップ体制の構築を検討していく中で、市町村から医療機関に精密検査の結果を照会するような様式があればやりやすいということで報告書の様式案を作成した。ただし、肝炎検査

を実施した医療機関との調整も必要となるため、継続して検討していく必要がある。報告書の様式については肝臓がん対策専門委員会においてもご意見をいただいたところである。

- ⑧新生児で聴覚障害が発生する児の中には、先天性サイトメガロウイルス感染症の患者が隠れていることがあり、そのような児に対して早期に治療を開始できれば、難聴の改善や精神運動発達遅滞の軽減が期待できるとされている。前向きに検討していくこととした。

#### (10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長報告

平成30年度は以下について調査を行った。報告集は現在、印刷中である。

- ①「鳥取県から進行肝細胞癌を撲滅するための取り組み」

引き続き、鳥取県内8病院を対象として、平成29年度初発HCC診断の実態調査を行い、患者背景因子と検査項目等を解析したところ、鳥取県の初発HCC患者数は減少傾向で、NBNCが53.1%と初めて過半数となった。地域別の成因の特徴は、西部ではNBNCが半数以上で特にALDの割合が高く、中部では各成因がほぼ同じ割合であり、東部ではNBNC（non-ALD）の割合が高いことやSVR後のHCCが目立った。

今後は、HCCの早期診断と治療に向けて、肝炎ウイルス対策を引き続き行うことと併せて、増加傾向でありながら十分な対策が取られていないアルコール性および非アルコール性のHCCに関して、危険因子との関連が深い糖尿病内科や精神科など他科との連携を取りながら、具体的な対策に取り組んでいきたいと考えている。

- ②「鳥取県の年齢調整死亡率が高いがんに関する生態学的研究」

鳥取県がん登録報告書によると全体のがん罹患率・死亡率ともに全国平均より高い。胃がんのリスクファクターとして、特に塩分摂取の関

与が疑われる。東北・北陸地方などの胃がん死亡の高さは塩分の関与を強く疑うが、鳥取県は地理的にも背景が異なっている。十分な栄養調査が必要であると考えられる。

家計調査の様々な項目（食品別消費量）との関係を検討し、従来検討されていなかった新たな関連要因を検出した。カップ麺および即席めんとの関連が明らかになった。

カップ麺の消費量と2014年の男女計の全がん75歳未満平均年齢調整死亡率標準化比との関係を見ると、正の相関が認められた。縦軸を2013年、2015年の死亡率に変えても同様の関連が認められた。ただ、鳥取県の位置は、突出した位置にはなかった。相関係数を大きくするのは青森県の存在が大きい。

今後の取り組みとして、来年度協会けんぽが予定している県内の被保険者、扶養者への特定健康診査の間診票に加える県独自の塩分摂取に関する間診票に本生態学的研究から得られた知見を活かした項目を含めさせてもらい、数年後後ろ向きコホート研究として解析するというものである。

### ③「鳥取県における女性肺がんの動向と臨床病理学的特徴」

女性肺がんは近年増加傾向である。今回の研究から明らかになったことは、女性肺がんの特徴は男性肺がんと比較して、喫煙や併発症が有意に少なく、呼吸機能も良好で、腫瘍学的にも小径で早期の腺癌が多く、EGFR遺伝子変異も陽性が多く占めた。

女性肺がんにおいても、喫煙は男性と比較してその割合は少ないが、肺がん死亡の独立した予後不良因子である。今後の鳥取県のがん対策において、増加する女性肺がんの特性をよく理解して、がん死亡を減少させるためには受動喫煙を含む禁煙、検診を含めた一次、二次予防、さらに適切な治療の実施が大切である。

### ④「鳥取県の生活習慣病の特性分析」

鳥取県の特徴としては、特定健診の受診率は

当初より向上しているが、未だ全国平均を下回っている。鳥取県民は、肥満傾向は少ないが、歩かない、たばこを吸う男性が多い。

高血圧、糖尿病、脂質異常、CKDのなかでは、高血圧の未治療者が多く、高血圧は治療中であっても管理レベルに課題がある。

CKDは2大疾患（高血圧・糖尿病）に由来するが、尿たんぱく軽度・GFR軽度低下の者が放置されている可能性が高い。

協会けんぽに限って考えると、職域では、運輸業・郵便業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融保険などの業種にメタボ該当者が多い。地域別では、予想外に郡部の被保険者にメタボをはじめとする生活習慣病が潜在している。

医療費の視点では、国保と後期高齢は年齢層が高いことを反映し、循環器疾患と癌の医療費が高めである。協会けんぽでは、働き盛り世代の癌の医療費が高めである。働き盛りの癌に対する早期発見治療、高齢化に伴う循環器疾患の増加には、働き盛り世代からの生活習慣病管理が課題になってくると思われる。

### ⑤「根治的内視鏡治療が可能であった早期食道癌症例の死因に関するコホート研究」

2008年度から2016年度までに鳥取県立中央病院、鳥取県立厚生病院、鳥取大学医学部附属病院で行われた食道癌の内視鏡治療全症例は216例で、平均年齢69歳、男性190例、女性26例である。全他臓器癌重複症例は102例（47%、2臓器以上の重複例を含む）と非常に高率であり、胃癌が45例で最多、次いで頭頸部癌33例であった。また食道癌の既往もしくは同時・異時多発例は42例にのぼり、観察期間中における異時・同時多発は30症例、3病変以上の多発例は10症例と多数例に及んだ。

2008年度から2014年度までに内視鏡治療された適応外を含む病変は、鳥取県立中央病院40病変、鳥取県立厚生病院22病変、鳥取大学医学部附属病院117病変の179病変であった。相対適応

病変は27病変、適応外病変も17例含まれていた。適応外になった理由は深達度SM2以深が8病変、脈管侵襲陽性が11例（重複あり）であった。本来であれば適応外病変は本検討から外すのだが、前述の通り、実臨床では重要な検討項目であるため、これらの病変に関しても予後を検討した。適応外病変を除いた症例における死因の解析結果は、他癌死11例、癌以外の他病死14例で、当初の予想通り原病死（食道癌の遺残・再発による死亡）はいなかった。5年生存率の検討可能症例で絶対適応病変と相対適応病変の5年以内の死亡者数は15例で、5年生存率は86%であり、原病死が0%である事を考えると、それほど高い数値ではない。死亡例15例の内訳は、他臓器癌による死亡が8例、癌以外の併存疾患による死亡が7例と、当初の予想通り、他疾患での死亡が多く、約半数を他臓器癌による死亡が占めていた。

#### ⑥母子保健調査研究：鳥取県における発達障がい児童の実態と関連要因に関する研究

平成30年度より、鳥取大学医学部脳神経小児科 前垣教授にお願いして、「鳥取県における発達障がい児童の実態と関連要因に関する研究」を行っていただいている。

自閉スペクトラム症や注意欠如多動症、学習障がいなどの発達障がいは近年増加している。2011年4月～2018年4月に鳥取大学医学部脳神経小児科を受診し、発達障がいと診断された児童・生徒のカルテを後方視的に調査し、背景疾患と環境要因を抽出した結果、発達障がいと診断された322名（0～14歳、中央値7歳）の診断名は、自閉スペクトラム症（ASD）56例（17.4%）、注意欠如多動症（ADHD）97例（30.2%）、ASDとADHDの合併例103例（32.1%）、学習障がい9例（2.8%）、学習障がいとASDあるいはADHDの合併例56例（17.4%）であった。軽度知的障がい（知能指数70未満）は58例（18.0%）、境界域知能（知能指数70以上80未満）は31例（9.6%）であった。発達障がい以外の

併存疾患を100名に認め、てんかん（29例）と睡眠障がい（13例）が最も多かったが、それ以外にも様々な疾患があった。また、発達障がい児は、親からの叱責や言葉の暴力（虐待）のハイリスクである。

#### (11) 公衆衛生活動対策専門委員会：岡田委員長報告

##### ①健康教育事業

日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載。

平成30年度は鳥取県医師会公開健康講座10回開催（8月の第3木曜日は盆休みのため、また、3月は祭日休みのため、開催しなかった）。

鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」は年16回開催で、鳥取県健康会館で開催した鳥取県医師会公開健康講座のうち7回をこれにあて、さらに3地区においても3回ずつ同様のセミナーを実施した。

##### ②地域保健対策

平成27年度より、鳥取大学医学部消化器内科 松本和也先生を中心に「鳥取県における膵癌診療の実態調査」を行った。

2010年以降、鳥取大学消化器内科胆膵グループは、病理学的エビデンスを取得し膵癌診療に臨む重要性を県内外に啓発してきたが、2015年～2017年度における鳥取県の膵癌患者に対して、同様の検討を行うことにより、鳥取県における膵癌診断の実態を明らかにし、どの程度適切な膵癌診療を実施する度合に変化があったかを検証し、どのような対策が予後およびQOL改善に有効かの検討を行っている。

平成30年度事業は第二回膵癌実態調査の検討内容における予後についての追跡調査を行い、集積を行った。

##### ③生活習慣病対策事業

各地区医師会においても、教育講演会、座談会を開催している。東部では東部医師会健康スポーツ講演会を行い、中部医師会では「住民健

康フォーラム」を行い、西部では健康教育講演、一般公開健康講座等を開催している。また、鳥取県健康会館において、面談による健康相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は整形外科が担当して行っており、46件の相談があった。

(12) 生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長に代わって岡田理事報告

平成29年度特定健診受診率は45.0%で、前年度より0.5ポイント増加した。特定健診の開始された平成20年度と比べると20.2ポイント上昇したが、受診率の高い保険者と低い保険者の2極化は同様である。また、特定健診の未受診者の3割が医療機関通院中であり、かかりつけ医へ向けて特定健診とがん検診をあわせた受診勧奨リーフレットを作成し、配布している。また、特定保健指導実施率は22.9%で、前年度より1.4ポイント減少した。

内臓脂肪症候群該当者は受診者の14.5%、内臓脂肪症候群予備群が受診者の11.5%。被用者保険組合では、各保険者の内臓脂肪症候群該当者割合は若干微増している。3疾患（高血圧、糖尿病、脂質異常）のなかでは、やはり高血圧者が多い。

平成30年度にCKDガイドライン2018が提示され、従来使っていた「CKD患者を専門医に紹介するタイミング」の令和元年改訂版の作成をおこなった。構成は現行の平成28年版をベースに、CKDガイドライン2018や鳥取県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿った内容とした。新しいリーフレット配布は平成31年4月以降となるが、あわせて研修会による内容の周知について議論した。負担を最小限にするため医師向けは既存の研修会にあわせた実施を検討すること。保健師などの従事者向けには各圏域での研修会を県が企画することとなった。

また、医療・保険課より、国の糖尿病性腎症重症化予防の取り組み推進の動きを受け、鳥取県でも平成30年12月に鳥取県医師会・鳥取県糖尿病対

策推進会議・鳥取県の3者による連名で「鳥取県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定した旨の報告があった。

従来から特定健診従事者講習会への参加者が少なく、平成27年度に、受診率向上には一般市民向けの講演会企画やポスター作成のほうが無効ではないかなどの提案があり、平成28・29年度の特定健診従事者講習会は実施しなかった。平成30年度も同じく特定健診従事者講習会は行わず、一般市民ならびに特定健診従事者への啓発を中心に事業を実施した。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：藤井委員長に代わって植木理事が報告

地域医療の充実のための医師確保対策、県内の医師需給状況、地域枠学生及び医師の現況、医療法及び医師法の一部改正内容のほか、地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進並びに医療介護連携の取り組み等状況説明いただき意見交換を行った。

(14) 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会：渡辺会長報告（別記2）

平成30年度の総合部会は平成30年9月13日、平成31年3月14日の2回開催した。

この会では各部長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に問題点について討議を行った。報告内容は別添資料のとおり。

その他、以下の質問や意見交換があった。

Q1. 中村理事より、鳥取県がん登録届出データにおけるIM比（罹患／死亡比）が2.4はおおむね評価のできる数字だと思われる。IM比が良いということから、鳥取県は罹患率が高く、死亡率が低いので、精度の高い、がん治療がされているという印象を受けるが、実際は、鳥取県

の75歳未満がん年齢調整死亡率は悪い結果である。そのあたりの解析は進んでいるのでしょうかという話があった。

- A. 尾崎理事より、IM比は時代と状況で変わる値なので、良い悪いとは言えない数字であるが、2.4は届出の漏れが少ないと判断できる値で、登録精度としてはおおむね評価できる。医療が進歩すると罹患に対する死亡の割合は減る。よって、IM比2.4は鳥取県の死亡率が高いということを裏付けるような値ではない。この値だけで類推すれば、鳥取県の75歳未満がん年齢調整死亡率が悪い理由としては、罹患が多いから、仕方なく死亡も多いという解釈なのかと考えている。

中村理事より、がん登録データからの詳細な解析が、今後、重要になっていくと思う。東中西部ごとの比較や、部位別の解析をお願いしたい。地域別届出件数で、西部に比べ東部は約1,000件少ないのはなぜなのか。乳房は東部の罹患比が低値である。また、肝臓は中部の罹患比が高い。このあたりの理由を突き詰めて、解析を加えていくと何か見えてくるのではないかという話があった。

- Q2. 中村理事より、医師確保策として実施している奨学金制度を貸与している学生のうち、約3割の学生が返還している。地域枠の当初の目的から考えると、返還者が出るということは好ましくない状況である。返還理由を教えてください。

- A. 植木理事より、今、手元に詳細なデータがないので正確な話はできないが、県外学生の中でも特に関東地区の出身者で地元に戻りたいとの理由や結婚により返還免除要件を満たすことができない等の話があった。

渡辺会長からは、行政、大学、医師会が一緒になって対応策を検討していきたいと思うとい

う話があった。

- Q3. 米川理事より、女性肺がんは増加傾向にあるとこのとだが、受動喫煙と関連性について質問があった。

- A. 中村理事より、受動喫煙によって肺がんリスクが上がるという数値は明らかにされている。近年は、受動喫煙とは関連性のない肺がん罹患するケースが増えているという話があった。

## 2. 平成30年度決算書について

岩垣課長が説明した（別記3、4）。

県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金については、事業の増減によりそれぞれ補正を行った。よって、収入合計額70,502,041円に対し、支出合計額は65,254,879円、収支差引額は5,247,162円となり、令和元年度に繰り越した。

## 3. 平成30年度表彰基金決算書、特別事業積立金について

岩垣課長が説明した（別記5、6）。

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は189,894円である。

「特別事業積立金」は、定期預金積立金4,045,539円。また、普通預金1,742,714円は平成30年度へ繰り越した。

## 4. 監査報告

三上監事より、6月15日監査した結果について適正であった旨の報告があった（別記7）。

平成30年度決算書、平成30年度表彰基金決算書及び特別事業積立金について、一括承認した。

## 5. 専門委員会の構成及び専門委員会委員の異動、鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会等委員について（別記8、9、10、11、12、13、14、15、16）

鳥取県及び各病院の人事異動等に伴い、一部の委員の委嘱替えを行う。岡田理事より、「健対協各種専門委員会委員名簿（別記9）」、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会並びに各部会委員名簿（別記10～12）」、「鳥取県母子保健対策協議会委員名簿（別記13）」について説明された。また、「鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿（別記14）」、「母子保健対策小委員会委員名簿（別記15）」、「母子保健対策小委員会（母子保健に係る切れ目ない支援体制の構築に向けた検討委員会）委員名簿（別記16）」についても、併せて、説明され、承認された。任期は、令和2年3月31日まで。

## 6. 令和元年度事業計画（案）について

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された（別記17）。

### （1）がん登録対策専門委員会：尾崎委員長説明

平成28年標準集計。罹患集計の結果は、医師会報、事業報告、ホームページにて公表する。

昨年度に引き続き、全国がん登録届出オンラインシステムによる届出が可能となったことをふまえ、登録精度向上と届出情報入力の方の統一性を図ることを目的に実務者を対象とした研修会を開催する。

また、昨年同様ワーキンググループ会議を開催して、がん登録データの利活用について引き続き検討を行う。利活用に関し、審議会の設置とがん登録データの利用申請等に関する周知徹底についても検討を行う。

昨年度に引き続き、鳥取県がん登録ホームページのリニューアルについて、予算要求を別途とした企画書を基にその内容について検討し、令和2年度へ実施に向けて検討を行う。

令和元年度鳥取県がん登録報告書の印刷。

日本がん登録協議会第28回学術集会参加。

### （2）胃がん対策専門委員会：謝花委員長説明

令和元年度は受診者数54,705人で、受診率28.9%の予定である。

北栄町と伯耆町の成績報告、働きざかり世代の胃がん対策事業の実施報告等から、引き続き、データの集積と導入した効果や、今後の県内市町村で実施する場合のピロリ菌検査実施体制等についても検討を進めていく予定である。

国の「がん検診指針」改正に伴う本県の胃がん検診実施に係る手引きを見直し、変更点等について引き続き検討を行い、令和2年度以降の方針を決める予定である。従事者講習会及び症例研究会を東部で開催予定である。

### （3）子宮がん対策専門委員会：皆川委員長に代わって岡田理事が説明

改訂後の精密検査紹介状及び確定調査結果報告様式の運用状況評価を行う。

また、合理的な細胞診・HPV検診の導入に向けて検討を行う。

子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を西部で開催予定である。

### （4）肺がん対策専門委員会：杉本委員長説明

令和元年度の受診者数は56,881人、受診率は30.1%を予定している。

重点計画としては、受診率の向上のために引き続き市町村に働きかける。早期がん発見率と陽性反応適中度を向上させて、精度管理を高める。

また、肺がん検診精密検査医療機関登録基準の変更に基づいて登録・更新を行う。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催予定。

### （5）乳がん対策専門委員会：山口委員長説明

全市町村でマンモグラフィ単独検診に移行して

3年目となる。マンモグラフィ撮影技師のコメント欄を加えた一次検診、精密検査報告書を使用しているが、改訂にむけて読影医師にアンケートを行っていく予定である。

検診の機会を増やす体制整備に努め、無料クーポン、休日、夜間検診を検討していく。また、視触診廃止に伴い、乳癌の正しい知識や自己触診法の手技を地域の保健師の協力のもとにひろめていく。また、検診発見乳癌の確定調査を行うことでマンモグラフィ単独検診の問題点を探索し、精度管理を行っていく。

マンモグラフィ読影資格取得に引き続き、県の協力をいただいて医師確保を進めていく。

従事者講習会及び全県症例検討会を東部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

#### (6) 大腸がん対策専門委員会：濱本委員長説明

平成20年度以降上昇傾向の続いていた受診率が、平成28年度から2年続けて前年比減少となった。平成30年度以降の推移も注意深く観察していく必要がある。受診率、精検受診率のさらなる改善に努める。

また、平成29年度において、精密検査登録医療機関以外の医療機関で精密検査を受けた例が10例（県内8名、県外2名）あったが、当該事例の状況を把握するほか、可能な限り精密検査登録医療機関で精密検査を受けるように指導する等の対応を行っていく。

「検診発見大腸がん患者の確定調査」については、組織診断が判明する前に「がん疑い」として報告票を提出している症例が少なからずあり、組織診断が確定してからの報告を引き続きお願いしていく。部位、深達度等の記入漏れは依然多く、従事者講習会などを通じて周知徹底を図る。

逐年検診発見進行癌症例の他、留意すべき症例については症例検討会において検討を行う。

現在、測定法、試薬メーカー、カットオフ値については統一していないが、引き続き各施設の状況について把握に努めたい。施設内で便潜血検査

を行っている医療機関は、県医師会臨床検査精度管理委員会の精度管理調査への積極的な参加をすすめていきたい。

また、従事者講習会及び症例研究会も西部で開催予定。

#### (7) 肝臓がん対策専門委員会：岸本委員長説明

平成30年度は国庫事業の肝炎ウイルス検査（19市町村実施）6,412人、市町村単独事業（6町実施）897人の予定である。

検診・検査により発見されたB型肝炎ウイルス及びC型肝炎ウイルス陽性者に対し、精密医療機関等を通じ年2回以上受診するよう受診勧奨を行う。また、肝炎ウイルス検査の精密受診率が約60%で推移しているため、80%を目指して、精検受診の啓発工夫対策（肝炎医療コーディネーターを育成するための研修会の実施）をとり、かつ精密検査登録医療機関からの精検紹介状を各市町村へ必ず報告して頂くように要請する。

また、B型肝炎ウイルスキャリア妊婦に対するフォローアップについて、委員会で討議する。

従事者講習会及び症例研究会を東部で開催予定。

#### (8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長説明

平成30年度心臓疾患精密検査結果および心電図検診結果の報告と、令和元年度以降の心臓検診実施体制等について検討。

心臓検診従事者講習会を学校医研修会と同日に中部で開催する予定。

第52回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会が、令和2年1月26日、石川県で開催されるので参加する。

#### (9) 母子保健対策専門委員会：大野委員長に代わって岡田理事が説明

母子保健に関するデータの効果的・効率的な集計・評価・分析のあり方を検討する。

産前産後を含めた母子保健に係る鳥取県版の「切れ目ない支援体制」の構築に向け、平成31年4月から、産後うつ病や新生児への虐待防止を図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する目的で、鳥取県産後健康診査事業を開始した。今後も、母子保健にかかる切れ目ない支援体制構築のために行うべきことを検討していく。

鳥取県は5歳児健診を先駆的に行ってきたが、この健診がどれだけ有効なのかこれまでのところ検証されていない。5歳児健診マニュアルの精度、健診項目の検証および事後フォローのあり方について、小委員会を開催して検討していく。また、5歳児健診に関する研修会を行う。

妊婦健診でB型肝炎キャリアと診断された妊婦について、出産子育てを機に市町村および医療機関等との連携による支援とフォローアップ体制を構築する。

#### (10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長説明

##### ①「鳥取県から進行肝細胞癌サーベイランスの課題」

引き続き、鳥取県内8病院を対象として、平成30年度に診療した初発肝細胞癌（HCC）の成因や診断契機を中心とした実態調査を行う。また、NBNC HCCの早期診断を目指して、血小板数 $15 \times 10^4 / \mu\text{L}$ 以下の糖尿病患者で囲い込みを行ったHCCサーベイランスにも取り組みたい。

##### ②「鳥取県の年齢調整罹患率と年齢調整死亡率の関連に関する研究」

2019年には、全国がん登録のデータ（2016年罹患）が公開される予定であり、最近までの罹患データが活用できるようになると思われる。死亡の前に罹患があるから、いくつかのタイムラグを部位ごとに設定して、罹患の多さが死亡の多さを最も良く説明するタイムラグ（時間的ずれ）を決定する。近年の罹患データと死亡デ

ータを罹患数の多いがんに絞り、県の東、中、西部に分け、性別に解析する。

同時期の全国の死亡率や罹患率と比較し、鳥取県で多いがんのどの程度の割合が罹患率の多さで説明でき、どの程度が説明できないかという超過を数量的に明らかにする。

##### ③「治療形式から見た肺高悪性度神経内分泌癌切除症例の検討」

肺高悪性度神経内分泌癌は肺癌全体の約15%を占め、予後が不良といわれている。治療形式と臨床病理学的因子及び予後との関連を解析して、標準治療の有用性を検討する。

##### ④「鳥取県の生活習慣病の特性分析」

4大疾患について互いの重複、治療管理状況を調べ、どのような地域、年代、集団、職域にハイリスク者（複数疾患の罹患、未治療者、治療中でも管理状況の悪い者）が集積しているかを分析する。また、鳥取県のCKDの現状分析と課題について、さらにデータを集めて詳細に検討を行う。

##### ⑤「根治的内視鏡治療が可能であった早期食道癌の死因に関するコホート研究」

2008年度から2014年度の症例における5年生存率、死亡率と死亡原因を取りまとめる。また、平成27年度から30年度に内視鏡治療を行った症例で1年間以上存命であった症例を登録して経過を見る。

##### ⑥母子保健調査研究

鳥取大学医学部脳神経小児科を受診し、発達障がいと診断された児童・生徒のカルテを後方視的に調査し、二次障がいには背景疾患や環境要因がどのように関連するかを明らかにする。

#### (11) 公衆衛生活動対策専門委員会：岡田委員長説明

日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」掲載続行予定。健康相談も継続実施。

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を継続実

施。なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については令和元年度も継続して行い、鳥取県医師会公開健康講座のうち7回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても3回ずつ同様のセミナーを実施していただく予定。

各地区の健康教育活動も継続実施。

地域保健対策は、引き続き、「鳥取県における肺癌診療の実態調査」を行う。どのような対策が鳥取県の肺癌患者の予後及びQOL改善にとって有効かを具体的に検討する。

(12) 生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長に代わって岡田理事が説明  
委員会の開催2回。

平成30年度の特定健康診査、特定保健指導の実施状況の把握と問題点について検討を行う。

CKDガイドライン2018にもとづく新しいリーフレット配布を行う。CKD対策には、①特定健診によるスクリーニング②要医療者のかかりけ医への受診③ハイリスク患者のかかりつけ医から腎専門医への受診、の3段階の対策が必要となる。特定健診受診率の向上は当然だが、要医療の未受診者の検討、ハイリスク者のかかりつけ医での停滞の分析が必要である。そのためにも、腎臓専門医への紹介基準を示したリーフレットの周知は重要な課題である。かかりつけ医向けは既存の研修会にあわせた実施を検討すること。保健師などの従事者向けには各圏域での研修会を県が企画する予定である。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：植木委員長説明

鳥取県が鳥取大学ほかに設定している地域枠等の学生が次々と医療現場での勤務を始めてきており、これら奨学金の貸与を受けた医師を含めて、県内に定着する医師のキャリア形成を支援して、鳥取県の地域医療の充実が図れるよう、研修・育成体制について引き続き意見交換を行う。

また、今年度新規策定の「医師確保計画」、地

域医療構想の目標の実現に向けた「病床機能分化・連携情報分析推進事業」やがん対策強化のための「がん登録情報等解析検討会（仮称）」など各種健康医療情報の解析状況等について情報共有するとともに、今後の進め方について意見交換を行う。

以下の質問があった。

Q1. 米川理事より、胃がん対策専門委員会で、胃がん対策としてのピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の検討となっているが、検討の時期は過ぎていていると思う。是非、鳥取県の胃がん検診にABC分類を導入していただきたい。将来の胃がんリスクの軽減を考えて、中学生からピロリ菌抗体検査を行い、陽性者に対し除菌をおこなうことも併せて検討していただきたい。

A. 謝花理事より、消化器がん検診学会においては、ABC分類の見直しがなされようとしているところである。県としてそのままABC分類を行うのは如何なものかと思う。

やっと内視鏡検診が推奨されたが、まだ導入できていない自治体がたくさんある。鳥取県は全国に先駆け、内視鏡検診を導入して10数年X線検診とともに上手く実施している。

従って、検診の主体であるX線と内視鏡検診を行いながら、3番目としてピロリ菌検査・ペプシノゲン検査をどのように組み込んでいくのか、今年の夏部会で検討したいと考えている。

## 7. 令和元年度予算（案）について

岩垣課長より説明があり、承認された（別記18、19）。

健対協予算は前年度と同様に県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金、県医師会補助金、繰越金を含む諸収入である。令和元年度予算総額は76,297千円で、前年度より1,732千円増額予算である。

8. 令和元年度鳥取県健康対策協議会長表彰について

多年に亘り、健対協事業に貢献された竹内 勤先生、星加忠孝先生を令和元年度鳥取県健康対策

協議会会長被表彰者と決定した（別記20）。

理事会に引き続き、ホテルニューオータニ鳥取にて表彰式と懇親会を行った。

## 令和元年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

（任期 平成30年4月1日～令和2年3月31日）

（敬称略／順不同）

会 長	渡辺 憲（県 医 師 会 長）	理 事	辻田 哲朗（県医師会常任理事）
副会長	黒沢 洋一（鳥取大学医学部長） <sup>※1</sup>	〃	太田 匡彦（県 医 師 会 理 事）
〃	宮本 則明（県福祉保健部長兼ささえあい福祉局長） <sup>※1</sup>	〃	秋藤 洋一（ 〃 ）
理 事	中林 宏敬（県病院局病院事業管理者）	〃	松田 隆子（ 〃 ）
〃	木本 美喜（県福祉保健部子育て・人財局長） <sup>※2</sup>	〃	岡田 隆好（ 〃 ）
〃	植木 芳美（県福祉保健部健康医療局長）	〃	木村秀一郎（ 〃 ）
〃	丸山 真治（県健康医療局健康政策課長） <sup>※1</sup>	〃	原田 省（鳥取大学医学部附属病院長）
〃	萬井 実（県健康医療局医療政策課長）	〃	廣岡 保明（鳥取大学医学部教授）
〃	西尾 泰司（県健康医療局医療・保険課長） <sup>※1</sup>	〃	山本 一博（ 〃 ） <sup>※3</sup>
〃	高橋 浩毅（県健康医療局健康政策課が ん・生活習慣病対策室長）	〃	中村 廣繁（ 〃 ）
〃	池口 正英（県立中央病院長） <sup>※3</sup>	〃	谷口 晋一（ 〃 ）
〃	皆川 幸久（県立厚生病院長）	〃	尾崎 米厚（ 〃 ）
〃	吉田 良平（県保健所長会会長）	〃	磯本 一（ 〃 ）
〃	若林 健二（県衛生環境研究所長）	〃	村脇 義和（済生会境港総合病院長）
〃	松浦 喜房（東 部 医 師 会 長）	〃	大野 耕策（おおの医院分院・こども 発達クリニック院長）
〃	松田 隆（中 部 医 師 会 長）	〃	杉本 勇二（県立中央病院副院長）
〃	根津 勝（西 部 医 師 会 長）	〃	濱本 哲郎（博愛病院副院長）
〃	清水 正人（県 医 師 会 副 会 長）	〃	岸本 幸廣（山陰労災病院院長特別補佐）
〃	米川 正夫（ 〃 ）	〃	謝花 典子（山陰労災病院顧問）
〃	明徳 政裕（県 医 師 会 常 任 理 事）	〃	山口 由美（鳥取赤十字病院部長）
〃	岡田 克夫（ 〃 ）	〃	坂本 雅彦（垣 田 病 院 長）
〃	瀬川 謙一（ 〃 ）	監 事	新田 辰雄（県 医 師 会 監 事）
〃	小林 哲（ 〃 ）	〃	三上 真顯（ 〃 ）

※1 平成31年4月1日付けで就任

※2 令和元年7月5日付けで改称

※3 県医師会理事

## 平成30年度鳥取県健康対策協議会事業報告

( ) の数字は平成30年度決算額

(単位：円)

## 1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. 平成27年（2015年）がん罹患・受療状況標準集計 2. 補充届出票による遡り調査、各種検診発見がんからの登録 3. 「全国がん登録データベースシステム」運用・オンライン届出の研修会の開催及び利活用 4. 「鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ」検討会 (7,684,888)	1. 日本がん登録全国協議会学術集会参加（那覇市） 2. 「鳥取県がん登録事業報告書（平成26年集計）」作成

## 2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科顧問）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の精度管理 5. 車検診におけるデジタル化に伴う読影 6. 胃がん対策としてのピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の検討 (4,589,544)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 3. 第49回日本消化器がん検診学会中国四国地方会開催（鳥取県） 4. 国のがん検診指針改正に伴う「鳥取県胃がん検診実施に係る手引き」の検討

## 3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立厚生病院長）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見がん患者の確定調査 3. 若年者の受診率向上対策 4. 妊婦における液状化検体法実施後の情報収集 5. 精度管理結果紹介状及び確定調査結果報告様式の改訂と運用 (1,154,949)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：杉本勇二（鳥取県立中央病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 6. 肺がん検診細胞診検査の精度管理向上対策 7. 精密検査紹介状及び肺がん追跡調査票様式の改訂と運用 (17,607,629)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第二外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 3. 乳がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見乳がん患者の確定調査 5. マンモグラフィ読影医師資格更新費用助成 6. 全市町村でマンモグラフィ単独検診実施 (14,746,403)	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：濱本哲郎（博愛病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 (388,496)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：岸本幸廣（山陰労災病院院長特別補佐）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (437,515)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録基準の変更

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (3,881,126)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会参加（大阪市）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（山陰労災病院長）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について 4. 母子保健に係る「切れ目のない支援体制」の構築の検討 (350,312)	1. 母子保健対策小委員会開催 ・切れ目のない支援体制構築へ向けた検討 ・「鳥取県産後健康診査事業」開始に向けて検討 2. 5歳児健康診査研修会開催（TV研修）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県から進行肝細胞癌を撲滅するための取り組み研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 (2,981,343)	1. 「疾病構造の地域特性対策専門委員会報告（第32集）」発行

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 健康教育対策 2. 地域保健対策 3. 生活習慣病対策 (1,981,803)	1. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 2. 「鳥取県における膵臓診療の実態調査」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (159,733)	

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部長兼健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討 2. 健康・医療にかかわる計画について検討 (80,364)	

## 平成30年度総合部会記録

部会長 渡 辺 憲

平成30年度の生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会は平成30年9月13日、平成31年3月14日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に、問題点について討議を行った。

1) 胃、子宮、肺、乳、大腸がん検診の受診者数は、無料クーポン補助事業が行われたこと等により増加傾向であったが、平成28年度の各がん検診の受診者数は減少となったが、平成29年度は少し増加した。年齢階級別受診率の比較では、例年と同様に胃、子宮、乳、大腸がん検診は40歳代、50歳代が、肺がん検診は60歳代が一番高い。

乳がん検診については、平成29年度より国の検診指針にもとづき、全市町村で「マンモグラフィ単独検診」が実施された。

2) 肝炎ウイルス検査受診率は2.6%で、平成29年度は平成28年度に比べ、受診率が0.2ポイント減少した。3年連続で減少傾向にある。

3) 平成29年度の県内の特定健診受診率は45.0%で、前年度より0.5ポイント増加した。特定保健指導の実施率は、全体で22.9%（前年度24.3%）であった。

4) 平成28年の75歳未満がん年齢調整死亡率が、11月5日に国立がん研究センターホームページで公表された。鳥取県は、平成29年は86.0（昨年84.1）、都道府県別順位はワースト2位（46位）と悪化。

5) 全国がん登録データを活用し、平成28年の罹患数の公表があった。

本県でも、全国がん登録のデータを活用して、死亡率が高いとされているがんの対策検討や本県のがん患者の特徴の分析など行っていくべきという意見があった。

(参 考)

平成29年度実績、平成30年度実績（中間）、令和元年度計画について

(単位：人 %)

区 分		国指標	平成29年度実績	平成30年度実績見込	令和元年度計画			
胃 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		189,132	189,132	189,132			
	受診者	X 線 検 査 (人・率)		11,029 (5.8)	11,853 (6.3)	12,310 (6.5)		
		内 視 鏡 検 査 (人・率)		40,453 (21.4)	40,483 (21.4)	42,395 (22.4)		
		合 計 (人・率)	目標値50%達成	51,482 (27.2)	52,336 (27.7)	54,705 (28.9)		
	X 線 検 査	要 精 検 者 数 (人)		993	/	/		
		要 精 検 率 (%)	許容値11.0%以下	9.0				
		精 密 検 査 受 診 者 数 (人)		830				
		精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	83.6				
	検診発見がんの者(がんの疑い)			148 (88)				
	検 診 発 見 が ん 率 (%)		許容値0.11%以上	0.29				
陽 性 反 応 適 中 度 (X 線 検 査)		許容値1.0%以上	1.5					
子 宮 頸 部 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		129,896	129,896			129,896	
	受 診 者 数 (人)		32,138	32,824			33,482	
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	24.7	25.3			25.8	
	要 精 検 者 数 (人)		295	/	/			
	判 定 不 能 者 数 (人)		36					
	要 精 検 率 (%)	許容値1.4%以下	0.92					
	精 検 受 診 者 数 (人)		257					
	精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	87.1					
	検診発見がんの者(がんの疑い)					10 (130)		
	検 診 発 見 が ん 率 (%)		許容値0.05%以上			0.03		
陽 性 反 応 適 中 度		許容値4.0%以上	3.4					
肺 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		189,132			189,132	189,132	
	受 診 者 数 (人)		54,776			55,580	56,881	
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	29.0	29.4	30.1			
	要 精 検 者 数 (人)		1,909	/	/			
	要 精 検 率 (%)	許容値3.0%以下	3.49					
	精 検 受 診 者 数 (人)		1,709					
	精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	89.5					
	検診発見がんの者(がんの疑い)					27 (94)		
	検 診 発 見 が ん 率 (%)		許容値0.03%以上			0.05		
陽 性 反 応 適 中 度		許容値1.3%以上	1.4					

区 分		国指標	平成29年度実績	平成30年度実績見込	令和元年度計画		
乳 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		115,469	115,469	115,469		
	受 診 者 数 (人)		19,317	20,008	20,917		
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	16.7	17.3	18.1		
	要 精 検 者 数 (人)		1,075	/	/		
	要 精 検 率 (%)	許容値11.0%以下	5.57				
	精 検 受 診 者 数 (人)		1,032				
	精 検 受 診 率 (%)	許容値80%以上 目標値90%以上	96.0				
	検診発見がんの者(がんの疑い)		74 (0)				
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.23%以上	0.38				
陽 性 反 応 適 中 度	許容値2.5%以上	6.88					
大 腸 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		189,132			189,132	189,132
	受 診 者 数 (人)		57,352			58,463	59,783
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	30.3	30.9	31.6		
	要 精 検 者 数 (人)		5,029	/	/		
	要 精 検 率 (%)	許容値7.0%以下	8.8				
	精 検 受 診 者 数 (人)		3,911				
	精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	77.8				
	検診発見がんの者(がんの疑い)		175 (7)				
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.13%以上	0.31				
陽 性 反 応 適 中 度	許容値1.9%以上	3.5					

※検診発見がんの者（率）：精密検査の結果、がんとして診断された者です。

（ ）内の数値は「がん疑いの者」の数を外数で計上。

(1) 平成29年度健康増進事業における肝炎ウイルス検査

区 分	対象者数	受診者数	受診率	HBs 陽性者	HCV 陽性者	HBs 陽性率	HCV 陽性率
肝炎ウイルス検査	214,776	5,670	2.6%	70	16	1.2%	0.3%

(精密検査)

区 分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率	肝臓がん	肝臓がん疑い	がん発見率
肝炎ウイルス検査	85	61	71.8	0	0	0.00%

平成29年度実績見込み6,826人、平成30年度計画6,871人

(2) 肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対するの定期検査状況

区 分	健康指導 対象者	定期検査 受診者数	定期検査結果			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	1,871	991	173 (17.5)	11 (1.1)	4 (0.4)	1 (0.1)
C型肝炎ウイルス陽性者	777	396	105 (26.5)	17 (4.3)	10 (2.5)	0 (0.0)

別記(3)

平成30年度鳥取県健康対策協議会決算書

〈収入の部〉

(単位：円)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金	23,905,000	△2,076,942	21,828,058	21,828,058	0	
1) 委 託 金	20,253,000	△2,076,942	18,176,058	18,176,058	0	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金	7,299,000	△658,065	6,640,935	6,640,935	0	委託金6,149,014円 +消費税491,921円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,973,000	0	2,973,000	2,973,000	0	委託金2,752,778円 +消費税220,222円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1,881,000	0	1,881,000	1,881,000	0	委託金1,741,667円 +消費税139,333円
(4) 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1,450,000	0	1,450,000	1,450,000	0	委託金1,342,593円 +消費税107,407円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	4,090,000	△1,082,632	3,007,368	3,007,368	0	委託金2,784,600円 +消費税222,768円
(6) 肝臓がん検診従事者 講習会開催等事業費委託金	287,000	0	287,000	287,000	0	委託金265,741円 +消費税21,259円
(7) 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	603,000	0	603,000	603,000	0	委託金558,333円 +消費税44,667円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	470,000	△165,658	304,342	304,342	0	委託金281,798円 +消費税22,544円
(9) 院内がん登録支援 事業費委託金	1,200,000	△170,587	1,029,413	1,029,413	0	委託金953,160円 +消費税76,253円
2) 県 負 担 金	3,652,000	0	3,652,000	3,652,000	0	
(1) 事務局強化対策 金	3,652,000	0	3,652,000	3,652,000	0	
2. 鳥取県保健事業団支出金	24,091,000	△2,493,379	21,597,621	21,597,621	0	
1) 委 託 金	23,691,000	△2,493,379	21,197,621	21,197,621	0	
(1) 胃集検読影 事業費委託金	5,184,000	△622,080	4,561,920	4,561,920	0	{ @400×10,560件 = 4,224,000円 消費税337,920円
(2) 子宮がん検診 事業費委託金	657,000	275,472	932,472	932,472	0	{ 細胞診1次直接塗抹法 @400×15件 = 6,000円 細胞診1次LBC法 @300×584件 = 175,200円 最終判定 @900×758件 = 682,200円 消費税69,072円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	6,186,000	△506,845	5,679,155	5,679,155	0	{ フィルム読影料 @110×47,698件 = 5,246,780円 細胞診1次 @400×0件 = 0円 最終判定 @900×13件 = 11,700円 消費税420,675円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	7,560,000	△1,399,734	6,160,266	6,160,266	0	{ マンモグラフィ読影料 @756×8,148.5件 (内税456,316円)
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金	4,104,000	△240,192	3,863,808	3,863,808	0	{ @200×17,888件 = 3,577,600円 消費税286,208円
2) 補 助 金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各専門委員会連絡 調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
3. 市町村等支出金	20,412,000	666,792	21,078,792	21,078,792	0	
1) 市町村委託金	20,412,000	666,792	21,078,792	21,078,792	0	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金	12,096,000	895,104	12,991,104	12,991,104	0	@432×30,072件 (内税962,304円)
(2) 乳がん検診 事業費委託金	8,316,000	△228,312	8,087,688	8,087,688	0	@756×10,698件 (内税599,088円)
4. その他委託金	830,000	△146,364	683,636	683,636	0	
1) 委 託 金	830,000	△146,364	683,636	683,636	0	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金	497,000	△24,176	472,824	472,824	0	いなば財団 (@200×2,189件=437,800円 消費税35,024円)
(2) 胃集検読影 事業費委託金	216,000	△107,568	108,432	108,432	0	中国労働衛生協会 (@400×251件=100,400円 消費税8,032円)
(3) 肺がん検診 事業費委託金	117,000	△14,620	102,380	102,380	0	中国労働衛生協会 (@120×790件=94,800円 消費税7,580円)
5. 県医師会補助金	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0	
1) 県医師会補助金	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0	
(1) 運営費補助金	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0	
6. 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
(1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
7. 諸 収 入	31,000	0	31,000	17,946	△13,054	
1) 預 金 利 子	1,000	0	1,000	135	△865	
(1) 預 金 利 子	1,000	0	1,000	135	△865	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入	30,000	0	30,000	17,811	△12,189	労働保険料事業主立替分収入
(1) 労働者保険料 被保険者負担分収入	30,000	0	30,000	17,811	△12,189	
8. 繰 越 金	3,795,000	0	3,795,000	3,795,988	988	
1) 前年度繰越金	3,795,000	0	3,795,000	3,795,988	988	
(1) 前年度繰越金	3,795,000	0	3,795,000	3,795,988	988	
収入合計	74,565,000	△4,049,893	70,515,107	70,502,041	△13,066	

〈支出の部〉

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総 務 費	6,692,000	0	0	6,692,000	6,363,004	328,996	
1) 会 議 費	1,005,000	0	0	1,005,000	1,001,317	3,683	
(1) 理 事 会 費	1,005,000	0	0	1,005,000	1,001,317	3,683	
2) 各 専 門 委 員 会 費	1,679,000	0	0	1,679,000	1,356,739	322,261	
(1) 各 専 門 委 員 会 費	1,679,000	0	0	1,679,000	1,356,739	322,261	
3) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
(1) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
4) 納 税 申 告 作 成 費	311,000	0	0	311,000	308,448	2,552	
(1) 消 費 税 申 告 作 成 費	77,000	0	0	77,000	76,032	968	
(2) 会 計 ・ 給 料 シ ス テ ム レ シ ョ ン タ ル 料	234,000	0	0	234,000	232,416	1,584	
5) 公 租 公 課 費	1,381,000	0	0	1,381,000	1,380,500	500	
(1) 公 租 公 課 費	1,381,000	0	0	1,381,000	1,380,500	500	健康対策費のうち以下の項目で公租公課費1,509,000円支出 ※ 胃がん対策費 166,257円 肺がん対策費 950,757円 乳がん対策費 391,986円 計1,509,000円 合計2,889,500円
2. 健康対策費	67,873,000	△4,049,893	0	63,823,107	58,891,875	4,931,232	
1) が ん 登 録 費	8,620,000	△828,652	0	7,791,348	7,684,888	106,460	
(1) が ん 登 録 費	7,420,000	△658,065	0	6,761,935	6,655,475	106,460	
(2) 院 内 が ん 登 録 支 援 費	1,200,000	△170,587	0	1,029,413	1,029,413	0	
2) 胃 がん 対 策 費	5,880,000	△729,648	0	5,150,352	4,589,544	560,808	
(1) 胃 がん 対 策 費	5,880,000	△729,648	0	5,150,352	4,589,544	560,808	※公租公課費 166,257円
3) 子 宮 が ん 対 策 費	1,172,000	275,472	0	1,447,472	1,154,949	292,523	
(1) 子 宮 が ん 対 策 費	1,172,000	275,472	0	1,447,472	1,154,949	292,523	
4) 肺 が ん 対 策 費	19,450,000	373,639	0	19,823,639	17,607,629	2,216,010	
(1) 肺 が ん 対 策 費	18,847,000	373,639	0	19,220,639	17,004,629	2,216,010	※公租公課費 950,757円
(2) 肺 が ん 医 療 機 関 検 診 読 影 委 員 会 対 策 費	603,000	0	0	603,000	603,000	0	
5) 乳 が ん 対 策 費	17,571,000	△2,710,678	0	14,860,322	14,746,403	113,919	
(1) 乳 が ん 対 策 費	16,325,000	△1,628,046	0	14,696,954	14,583,035	113,919	※公租公課費 391,986円
(2) マ ン モ グ ラ フ ィ 読 影 医 師 資 格 更 新 助 成 費	1,246,000	△1,082,632	0	163,368	163,368	0	
6) 大 腸 が ん 対 策 費	570,000	0	0	570,000	388,496	181,504	
(1) 大 腸 が ん 対 策 費	570,000	0	0	570,000	388,496	181,504	

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
7) 肝臓がん対策費	549,000	0	0	549,000	437,515	111,485	
(1) 肝臓がん対策費	549,000	0	0	549,000	437,515	111,485	
8) がん検診精度確保対策費	3,017,000	0	0	3,017,000	2,847,770	169,230	
(1) がん検診精度確保対策費	3,017,000	0	0	3,017,000	2,847,770	169,230	
9) 若年者心臓検診対策費	4,612,000	△264,368	0	4,347,632	3,881,126	466,506	
(1) 若年者心臓検診対策費	4,612,000	△264,368	0	4,347,632	3,881,126	466,506	
10) 母子保健対策費	655,000	△165,658	0	489,342	350,312	139,030	
(1) 母子保健対策協議会対策費	655,000	△165,658	0	489,342	350,312	139,030	
11) 県民健康対策費	3,037,000	0	0	3,037,000	2,981,343	55,657	
(1) 疾病構造調査等研究費	3,037,000	0	0	3,037,000	2,981,343	55,657	
12) 公衆衛生活動費	2,310,000	0	0	2,310,000	1,981,803	328,197	
(1) 地域保健対策費	595,000	0	0	595,000	540,094	54,906	
(2) 健康教育対策費	450,000	0	0	450,000	450,000	0	
(3) 公開健康講座対策費	320,000	0	0	320,000	138,615	181,385	
(4) 生活習慣病対策セミナー対策費	945,000	0	0	945,000	853,094	91,906	
13) 生活習慣病対策費	295,000	0	0	295,000	159,733	135,267	
(1) 生活習慣病対策費	295,000	0	0	295,000	159,733	135,267	
14) 地域医療研修及び健康情報対策費	135,000	0	0	135,000	80,364	54,636	
(1) 地域医療研修及び健康情報対策費	135,000	0	0	135,000	80,364	54,636	
支 出 合 計	74,565,000	△4,049,893	0	70,515,107	65,254,879	5,260,228	

収入済額 70,502,041円

支出済額 65,254,879円

差引残額 5,247,162円 (令和元年度へ繰越)

別記(4)

平成30年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

(単位：円)

事業名	支出予算額 支出決算額	内 訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	7,791,348	7,670,348					121,000
	7,684,888	7,670,348					14,540
2. 胃がん対策	5,150,352	407,000	4,561,920		108,432		73,000
	4,589,544	407,000	4,074,112		108,432		0
3. 子宮がん対策	1,447,472	270,000	932,472			80,000	165,000
	1,154,949	270,000	795,550			80,000	9,399
4. 肺がん対策	19,823,639	853,000	5,679,155	12,991,104	102,380	61,000	137,000
	17,607,629	853,000	5,272,967	11,379,282	102,380	0	0
5. 乳がん対策	14,860,322	413,368	6,160,266	8,087,688			199,000
	14,746,403	413,368	6,160,266	8,087,688			85,081
6. 大腸がん対策	570,000	250,000				150,000	170,000
	388,496	250,000				100,000	38,496
7. 肝臓がん対策	549,000	287,000				80,000	182,000
	437,515	287,000				80,000	70,515
8. がん検診精度 確保対策	3,017,000	2,844,000				73,000	100,000
	2,847,770	2,844,000				3,770	0
9. 若年者心臓検診 対策	4,347,632		3,863,808		472,824		11,000
	3,881,126		3,467,909		413,217		0
10. 母子保健対策	489,342	304,342					185,000
	350,312	304,342					45,970
11. 県民健康対策	3,037,000	2,973,000					64,000
	2,981,343	2,973,000					8,343
12. 公衆衛生活動 対策	2,310,000	1,450,000	400,000			340,000	120,000
	1,981,803	1,450,000	400,000			100,000	31,803
13. 生活習慣病対策	295,000	125,000				20,000	150,000
	159,733	125,000				20,000	14,733
14. 地域医療研修及び 健康情報対策	135,000					100,000	35,000
	80,364					80,364	0
15. 総務費	6,692,000	3,981,000				596,000	2,115,000
	6,363,004	3,981,000				596,000	1,786,004
合計	70,515,107	21,828,058	21,597,621	21,078,792	683,636	1,500,000	3,827,000
	65,254,879	21,828,058	20,170,804	19,466,970	624,029	1,060,134	2,104,884

別 記 (5)

表 彰 基 金

(平成31年 3月31日現在)

1. 基金運用収支

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘 要
1. 収 入 前年度繰越金 雑 入	215,863	1		215,864	普通預金利息
2. 支 出 表彰関係諸費			25,970	△25,970	表彰状、記念品等 (2名分)
計	215,863	1	25,970	189,894	

別 記 (6)

鳥取県健康対策協議会特別事業・決算

1. 定期預金

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 定期預金積立	4,045,196				鳥取銀行本店
2. 定期預金利息		343			
計	4,045,196	343	0	4,045,539	

2. 普通預金収支

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 収 入 前年度繰越金 雑 入	1,742,700	14		1,742,714	普通預金利息
計	1,742,700	14	0	1,742,714	

別記(7)

(写)

# 監 査 報 告 書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、平成30年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿等を監査した結果適正であることを認めます。

令和元年6月15日

監事 三上真顯 印  
監事 新田辰雄 印

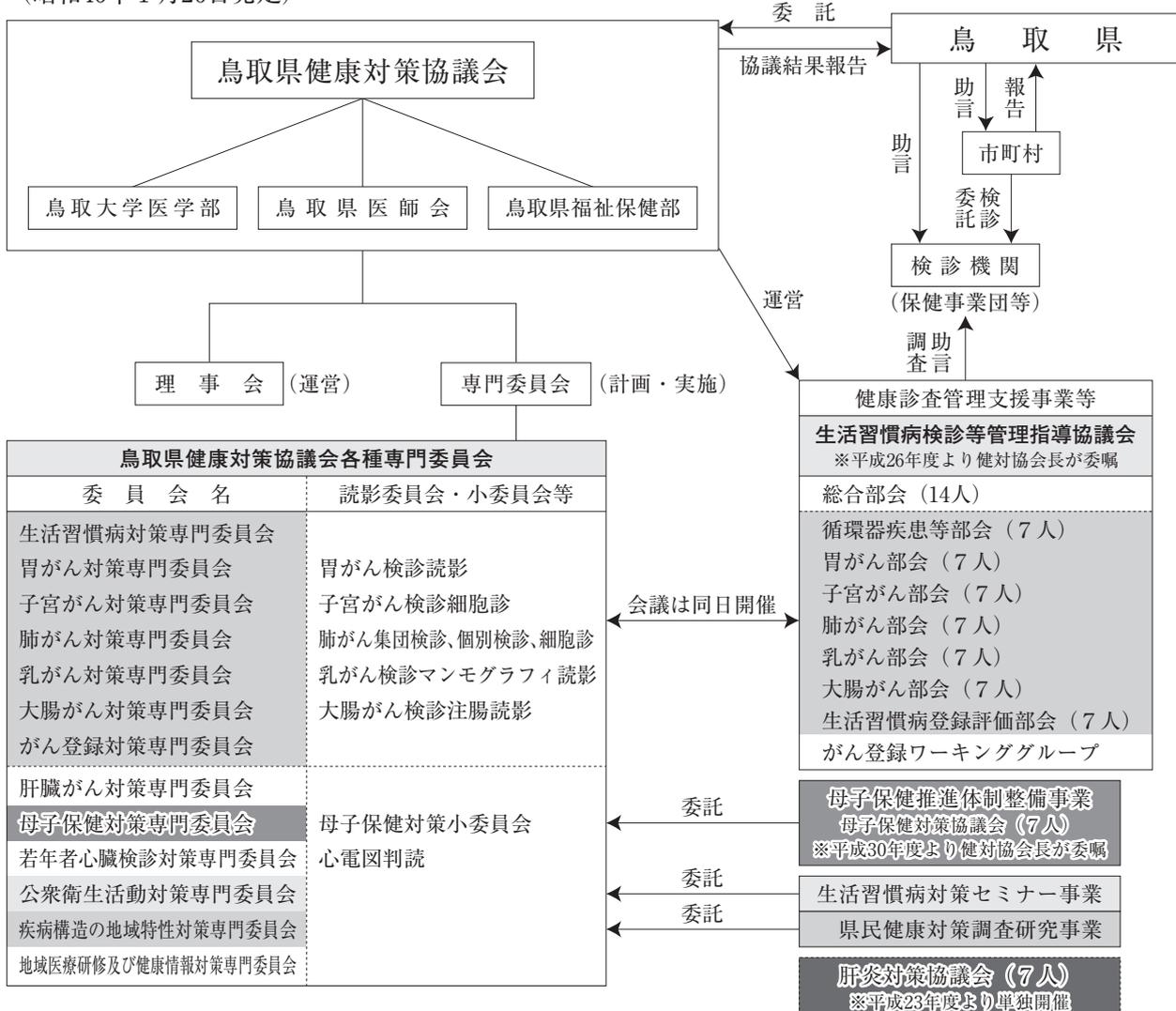
鳥取県健康対策協議会

会長 渡辺 憲 殿

別記(8)

## 鳥取県健康対策協議会と生活習慣病検診等管理指導協議会組織図

(昭和46年1月26日発足)



別記（9）

## 令和元年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

※1 平成31年4月1日付けで就任

※2 令和元年7月5日付けで改称

※3 令和元年7月5日付けで就任

### 1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
明穂 政裕（県医師会常任理事）	植木 芳美（県福祉保健部健康医療局長）※ <sup>1</sup>	黒沢 洋一（医学部長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	高橋 浩毅（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	磯本 一（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	池口 正英（県立中央病院長）	岡本 幹三（附属病院がんセンター特任教員）
杉谷 篤（米子医療センター副院長）	皆川 幸久（県立厚生病院長）	
大石 正博（鳥取市立病院副院長）	吉田 良平（米子・倉吉保健所長）	
岩垣 陽子（県医師会事務局）		
小坂 博基（東部医師会）		
野田 博司（中部医師会）		
安達 敏明（西部医師会）		

### 2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科顧問）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
米川 正夫（県医師会副会長）	植木 芳美（県福祉保健部健康医療局長）※ <sup>1</sup>	磯本 一（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	高橋 浩毅（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	藤原 義之（器官制御外科学講座病態制御外科学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	田中 究（県立中央病院部長）	八島 一夫（統合内科医学講座機能病態内科学准教授）
秋藤 洋一（県医師会理事）	野口 直哉（県立厚生病院部長）	
齊藤 博昭（鳥取赤十字病院部長）	坂本 光隆（中部総合事務所福祉保健局健康支援課長）※ <sup>1</sup>	
尾崎 眞人（東部医師会）		
藤井 武親（中部医師会）		
伊藤 慎哉（西部医師会）		

市町村保健師代表者：原田 五月（北栄町健康推進課主任保健師）

鳥取県保健事業団：三宅 二郎（中部支部健診課長）

### 3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立厚生病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	植木 芳美（県福祉保健部健康医療局長）※ <sup>1</sup>	原田 省（附属病院長）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	高橋 浩毅（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	大石 徹郎（附属病院女性診療科群講師）
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	
村江 正始（東部医師会）	長井 大（鳥取市保健所長）	
明島 亮二（中部医師会）		
脇田 邦夫（西部医師会）		

市町村保健師代表者：藤森古都枝（米子市健康対策課係長）※<sup>1</sup>

鳥取県保健事業団：富山 真弓（健診事業部長兼施設健診課長）

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：杉本勇二（鳥取県立中央病院副院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	丸山 真治（県健康医療局健康政策課長） <sup>*1</sup>	中村 廣繁（器官制御外科学講座胸部外科学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	吹野 俊介（県立厚生病院副院長）	井岸 正（附属病院卒後臨床研修センター教授）
小林 哲（県医師会常任理事）	中本 周（県立中央病院部長）	谷口 雄司（附属病院胸部外科診療科群准教授）
池田 光之（東部医師会）	大塚 月子（鳥取市保健所健康支援課長）	小谷 昌広（統合内科医学講座分子制御内科学講師）
岡田耕一郎（中部医師会）		春木 朋広（附属病院胸部外科診療科群助教）
服岡 泰司（西部医師会）		

市町村保健師代表者：森田 彩香（鳥取市中央保健センター健診推進室保健師）  
鳥取県保健事業団：大久保 誠（巡回健診課長）

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第二外科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	丸山 真治（県健康医療局健康政策課長） <sup>*1</sup>	廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	高橋 浩毅（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	鈴木 喜雅（附属病院乳腺内分泌外科科長）
小林 哲（県医師会常任理事）	前田 啓之（県立中央病院部長）	
工藤 浩史（博愛病院部長）	坂本 光隆（中部総合事務所福祉保健局健康支援課長） <sup>*1</sup>	
尾崎 舞（東部医師会）		
林 英一（中部医師会）		
角 賢一（西部医師会）		

市町村保健師代表者：清水 知代（南部町健康福祉課主任保健師）  
鳥取県保健事業団：大久保ひとみ（施設健診課主幹）

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：濱本哲郎（博愛病院副院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
米川 正夫（県医師会副会長）	丸山 真治（県健康医療局健康政策課長） <sup>*1</sup>	八島 一夫（統合内科医学講座機能病態内科学准教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	柳谷 淳志（県立中央病院部長）	
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	長井 大（鳥取市保健所長）	
秋藤 洋一（県医師会理事）		
田中 久雄（鳥取赤十字病院副院長）		
前田 佳彦（鳥取赤十字病院部長） <sup>*1</sup>		
尾崎 真人（東部医師会）		
山本 敏雄（中部医師会）		
細田 明秀（西部医師会）		

市町村保健師代表者：福田 香織（三朝町健康福祉課主任保健師）<sup>\*1</sup>  
鳥取県保健事業団：富田 優子（細胞検査課課長補佐）

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：岸本幸廣（山陰労災病院院長特別補佐）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	植木 芳美（県福祉保健部健康医療局長）	岡野 淳一（統合内科医学講座機能病態内科学講師）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	丸山 真治（県健康医療局健康政策課長）※ <sup>1</sup>	的野 智光（附属病院第二内科診療群助教）
村脇 義和（済生会境港総合病院院長）	前田 和範（県立中央病院部長）	
陶山 和子（西伯病院副院長）	三好 謙一（県立厚生病院医長）※ <sup>1</sup>	
前田 直人（山陰労災病院部長）	高橋 千晶（西部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
満田 朱理（鳥取赤十字病院部長）		
谷口 英明（鳥取市立病院主任部長）		
松田 裕之（東部医師会）		
芦田 耕三（中部医師会）		
孝田 雅彦（西部医師会）		

市町村保健師代表者：安田 絵理（鳥取市中央保健センター健診推進室保健師）  
鳥取県保健事業団：山下 裕子（施設健診課臨床検査係長）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	稲村 潤一（県子育て・人財局子育て王国課長）※ <sup>2</sup>	西村 元延（器官制御外科学講座器官再生外科学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	住友 正人（県体育保健課長）	美野 陽一（統合内科医学講座周産期小児医学助教）
岡田 隆好（県医師会理事）	吉田 泰之（県立中央病院副院長）	
笠木 正明（こどもクリニックかさぎ院長）	倉信 裕樹（鳥取県立中央病院部長）	
船田 裕昭（山陰労災病院部長）	大塚 月子（鳥取市保健所健康支援課長）	
星加 忠孝（中山小児科内科医院）		
石谷 暢男（東部医師会）		
西田 法孝（中部医師会）		
瀬口 正史（西部医師会）		

鳥取県保健事業団：長谷川利恵（細胞検査課長）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（おおの医院分院・こども発達クリニック院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	小谷 昭男（県子育て・人財局家庭支援課長）※ <sup>3</sup>	前垣 義弘（脳神経医学講座脳神経小児科学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	宇都宮 靖（県立中央病院医療局副局長兼小児科部長）	花木 啓一（保健学科看護学母性・小児家族看護学講座教授）
岡田 隆好（県医師会理事）	高橋 弘幸（県立中央病院部長）	鞆嶋 有紀（統合内科医学講座周産期小児医学講師）
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	
笠木 正明（こどもクリニックかさぎ院長）	高橋 千晶（西部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
石谷 暢男（東部医師会）		
井奥 研爾（中部医師会）		
井田 尚志（西部医師会）		

市町村保健師代表者：後藤 法子（琴浦町子育て応援課主査）※<sup>1</sup>  
北垣栄美子（伯耆町健康対策課健康増進室副室長）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
渡辺 憲（県医師会長）	植木 芳美（県福祉保健部健康医療局長）	黒沢 洋一（医学部長）* <sup>1</sup>
岡田 克夫（県医師会常任理事）	丸山 真治（県健康医療局健康政策課長）* <sup>1</sup>	原田 省（附属病院長）

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
清水 正人（県医師会副会長）	植木 芳美（県福祉保健部健康医療局長）* <sup>1</sup>	能勢 隆之（前鳥取大学学長）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	高橋 浩毅（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	黒沢 洋一（医学部長）
辻田 哲朗（県医師会常任理事）	住友 正人（県体育保健課長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学教授）
加藤 達生（東部医師会） <sup>R1.6.29就任</sup>	池口 正英（県立中央病院長）	
森尾 泰夫（中部医師会）	中安 弘幸（県立中央病院医療局長）	
吹野 陽一（西部医師会）	吉田 良平（米子・倉吉保健所長）	
	若林 健二（県衛生環境研究所長）	

鳥取県保健事業団：丸瀬 和美（理事長）

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥取大学医学部地域医療学講座教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	植木 芳美（県福祉保健部健康医療局長）* <sup>1</sup>	山本 一博（統合内科医学講座病態情報内科学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	中安 弘幸（県立中央病院医療局長）	福田佐登子（附属病院第二内科診療群助教）* <sup>1</sup>
太田 匡彦（県医師会理事）	宗村 千潮（県立中央病院医療局副局長兼腎臓内科学部長）	
松田 隆子（県医師会理事）	長井 大（鳥取市保健所長）	
吉田 泰之（東部医師会）		
安梅 正則（中部医師会）		
越智 寛（西部医師会）		

市町村保健師代表者：東條 幸穂（智頭町福祉課保健師）  
鳥取県保健事業団：梶川 貴子（企画調整課指導係長）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：植木芳美（県福祉保健部健康医療局長）】\*<sup>1</sup>

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
清水 正人（県医師会副会長）	吉野 知子（県ささえあい福祉局長寿社会課長）* <sup>1</sup>	黒沢 洋一（医学部長）* <sup>1</sup>
岡田 克夫（県医師会常任理事）	萬井 実（県健康医療局医療政策課長）	原田 省（附属病院長）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）		谷口 晋一（地域医療学講座教授）
松浦 喜房（東部医師会長）		福本 宗嗣（鳥取県地域医療支援センター特命教授）
松田 隆（中部医師会長）		
根津 勝（西部医師会長）		

別記 (10)

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員名簿

(敬称略)

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	渡 辺 憲	渡 辺 病 院	院 長
循 環 器 疾 患 等	○ 山 本 一 博 谷 口 晋 一	鳥 取 大 学 医 学 部 統 合 内 科 医 学 講 座 病 態 情 報 内 科 学 鳥 取 大 学 医 学 部 地 域 医 療 学 講 座	教 授 教 授
胃 が ん	○ 磯 本 一 謝 花 典 子	鳥 取 大 学 医 学 部 統 合 内 科 医 学 講 座 機 能 病 態 内 科 学 山 陰 労 災 病 院 消 化 器 内 科	教 授 顧 問
子 宮 が ん	○ 原 田 省 皆 川 幸 久	鳥 取 大 学 医 学 部 附 属 病 院 鳥 取 県 立 厚 生 病 院	院 長 院 長
肺 が ん	○ 中 村 廣 繁 杉 本 勇 二	鳥 取 大 学 医 学 部 器 官 制 御 外 科 学 講 座 胸 部 外 科 学 鳥 取 県 立 中 央 病 院	教 授 副 院 長
乳 が ん	○ 廣 岡 保 明 山 口 由 美	鳥 取 大 学 医 学 部 保 健 学 科 病 態 検 査 学 講 座 鳥 取 赤 十 字 病 院 第 二 外 科	教 授 部 長
大 腸 が ん	○ 八 島 一 夫 濱 本 哲 郎	鳥 取 大 学 医 学 部 統 合 内 科 医 学 講 座 機 能 病 態 内 科 学 博 愛 病 院	准 教 授 副 院 長
が ん 登 録 対 策 専 門 委 員 会	尾 崎 米 厚	鳥 取 大 学 医 学 部 社 会 医 学 講 座 環 境 予 防 医 学	教 授

○印は各部会の部会長

別記 (11) (参 考)

肝炎対策協議会・肝臓がん対策専門委員会

委 員 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
肝 炎 対 策 協 議 会	村 脇 義 和	済 生 会 境 港 総 合 病 院	院 長
肝 臓 が ん 対 策 専 門 委 員 会	岸 本 幸 廣	山 陰 労 災 病 院	院 長 特 別 補 佐

## 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会部会委員名簿

(任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日)

(順不同・アンダーラインは部会長)

部 会 名	氏 名	職 名 (勤務先)
循環器疾患等      計7名	<u>山本 一博</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学教授
	谷口 晋一	鳥取大学医学部地域医療学講座教授
	太田 匡彦	さとに田園クリニック院長
	長井 大	鳥取市保健所長
	中安 弘幸	鳥取県立中央病院医療局長
	松田 隆子	野島病院内科部長
	宗村 千潮	鳥取県立中央病院医療局副局長兼腎臓内科部長
胃 が ん      計7名	<u>磯本 一</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学教授
	謝花 典子	山陰労災病院消化器内科顧問
	秋藤 洋一	智頭病院長
	齊藤 博昭	鳥取赤十字病院第一外科部長
	瀬川 謙一	瀬川医院長
	田中 究	鳥取県立中央病院消化器内科部長
	藤原 義之	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学教授
子 宮 が ん      計7名	<u>原田 省</u>	鳥取大学医学部附属病院長
	皆川 幸久	鳥取県立厚生病院長
	大石 徹郎	鳥取大学医学部附属病院女性診療科群講師
	大野原 良昌	鳥取県立厚生病院産婦人科部長
	富山 真弓	鳥取県保健事業団健診事業部長兼施設健診課長
	中曾 庸博	鳥取県産婦人科医会長
	脇田 邦夫	脇田産婦人科医院長
肺 が ん      計7名	<u>中村 廣繁</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座胸部外科学教授
	杉本 勇二	鳥取県立中央病院副院長
	井岸 正	鳥取大学医学部附属病院卒後臨床研修センター教授
	小谷 昌広	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学講師
	谷口 雄司	鳥取大学医学部附属病院胸部外科診療科群准教授
	春木 朋広	鳥取大学医学部附属病院胸部外科診療科群助教
	吹野 俊介	鳥取県立厚生病院副院長
乳 が ん      計7名	<u>廣岡 保明</u>	鳥取大学医学部保健学科病態検査学講座教授
	山口 由美	鳥取赤十字病院第二外科部長
	大久保 ひとみ	鳥取県保健事業団施設健診課主幹
	工藤 浩史	博愛病院乳腺外科部長
	小林 哲	小林外科内科医院長
	鈴木 喜雅	鳥取大学医学部附属病院乳腺内分泌外科科長*
	前田 啓之	鳥取県立中央病院呼吸器・乳腺・内分泌外科部長

部 会 名	氏 名	職 名 (勤務先)
大 腸 が ん      計7名	八 島 一 夫	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学准教授
	濱 本 哲 郎	博愛病院副院長
	岡 田 克 夫	おかだ内科院長
	田 中 久 雄	鳥取赤十字病院副院長
	富 田 優 子	鳥取県保健事業団細胞検査課課長補佐
	前 田 佳 彦	鳥取赤十字病院第三外科部長*
	柳 谷 淳 志	鳥取県立中央病院消化器内科部長兼内視鏡室長
生活習慣病登録評価部会 がん登録委員会      計7名	尾 崎 米 厚	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授
	池 口 正 英	鳥取県立中央病院長
	岩 垣 陽 子	鳥取県医師会事務局課長
	岡 本 幹 三	鳥取大学医学部附属病院がんセンター特任教員
	黒 沢 洋 一	鳥取大学医学部医学部長
	杉 谷 篤	米子医療センター副院長
	皆 川 幸 久	鳥取県立厚生病院長

※平成31年4月1日付で就任

※県は、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会設置要綱」を平成26年5月18日に改正。

《主な改正点》

- (1) 生活習慣病検診等管理指導協議会の運営を鳥取県健康対策協議会に委託
- (2) 生活習慣病検診等管理指導協議会委員の委嘱を鳥取県健康対策協議会長に改正
- (3) 生活習慣病検診等管理指導協議会の庶務を鳥取県健康対策協議会事務局に改正

## 別 記 (13)

### 鳥取県母子保健対策協議会委員名簿

(任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日)

(順不同・アンダーラインは会長)

部 会 名	氏 名	職 名 (勤務先)
母子保健対策協議会      計7名	中 曾 庸 博	中曾産科婦人科医院長
	宇都宮 靖	鳥取県立中央病院医療局副局長兼小児科部長
	笠 木 正 明	こどもクリニックかさぎ院長
	鞍 嶋 有 紀	鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学講師
	北 垣 栄美子	伯耆町健康対策課健康増進室副室長
	後 藤 法 子	琴浦町子育て応援課主査*
	高 橋 千 晶	西部総合事務所福祉保健局健康支援課長*

※平成31年4月1日付で就任

※県は「鳥取県母子保健対策協議会設置要綱」を平成30年6月1日に改正。

協議会委員は、平成30年度より鳥取県健康対策協議会長が任命。

別 記 (14)

## 鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿

(任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日)

【敬称略／順不同】

所 属	役 職	氏 名
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授	尾 崎 米 厚
鳥取大学医学部附属病院がんセンター	特任教員	岡 本 幹 三
鳥取県医師会	常任理事	岡 田 克 夫
鳥取県医師会	常任理事	小 林 哲
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学		小 林 まゆみ
鳥取県福祉保健部健康医療局	局 長	植 木 芳 美 <sup>*</sup>
鳥取県医師会	事務局長	谷 口 直 樹

※平成31年4月1日付で就任

別 記 (15)

## 母子保健対策小委員会委員名簿

(任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日)

【敬称略／順不同】

所 属	役 職	氏 名
鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学	教 授	前 垣 義 弘
おおの医院分院・こども発達クリニック	院 長	大 野 耕 策
鳥取県医師会	理 事	岡 田 隆 好 <sup>*</sup>
こどもクリニックかさぎ	院 長	笠 木 正 明
鳥取県立総合療育センター	院 長	汐 田 まどか
鳥取県産婦人科医会	会 長	中 曾 庸 博
子育て長田こどもクリニック	院 長	長 田 郁 夫
伯耆町健康対策課健康増進室	副 室 長	北 垣 栄美子
琴浦町子育て応援課	主 査	後 藤 法 子 <sup>*</sup>

※平成31年4月1日付で就任

## 母子保健対策小委員会（母子保健に係る切れ目ない支援体制の 構築に向けた検討委員会）委員名簿

（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

【敬称略／順不同】

所 属	役 職	氏 名	診 療 科
鳥取県産婦人科医会	会 長	中 曾 庸 博	産婦人科医
母と子の長田産科婦人科クリニック	副 院 長	伊 藤 隆 志	産婦人科医
鳥取県医師会	理 事	岡 田 隆 好*	小 児 科 医
こどもクリニックかさぎ	院 長	笠 木 正 明	小 児 科 医
鎌沢マタニティークリニック	院 長	鎌 沢 俊 二	産婦人科医
ファミリークリニックせぐち小児科	院 長	瀬 口 正 史	小 児 科 医
子育て長田こどもクリニック	院 長	長 田 郁 夫	小 児 科 医
養和病院	医 局 長	廣 江 ゆ う	精 神 科 医

※平成31年4月1日付で就任



4. 肺がん対策専門委員会【委員長：杉本勇二（鳥取県立中央病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 6. 肺がん検診細胞診検査の精度管理向上対策 (20,865)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置 4. 肺がん検診精密検査医療機関の登録基準の変更（平成31年度より適用）

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第二外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 3. 乳がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見乳がん患者の確定調査及びマンモグラフィ単独検診の検証 5. マンモグラフィ読影医師資格更新費用助成 6. 全市町村でマンモグラフィ単独検診実施 (18,273)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：濱本哲郎（博愛病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 (580)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：岸本幸廣（山陰労災病院院長特別補佐）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (544)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,569)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会参加（金沢市）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（おおの医院分院・こども発達クリニック院長）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について 4. 母子保健に係る「切れ目のない支援体制」 ・「鳥取県産後健康診査事業」（平成31年度より開始） (586)	1. 母子保健対策小委員会開催 ①5歳児健診マニュアルの精度、健診項目の検証及び事後フォローのあり方について検討 ②切れ目のない支援体制構築へ向けた検討 2. 乳幼児健診マニュアル講習会開催（1回）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県の肝細胞癌サーベイランスの課題研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 (3,064)	

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 健康教育対策 2. 地域保健対策 3. 生活習慣病対策 (2,325)	1. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 2. 「鳥取県における膀胱診療の実態調査」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (589)	1. 「 <u>CKD患者を専門医に紹介するタイミング</u> 」パンフレットの令和元年度改訂版の作成と会員への周知

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：植木芳美（鳥取県福祉保健部健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討 2. 健康情報等の解析状況と今後の施策についての検討 (135)	

## 令和元年度鳥取県健康対策協議会予算書

〈収入の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金		23,110	23,905	△795	
1) 委 託 金		19,433	20,253	△820	(消費税10%で計上)
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金		7,438	7,299	139	委託金6,762千円 +消費税676千円
	1. がん登録及び解析 評価事業費委託金	7,438	7,299	139	
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金		3,029	2,973	56	委託金2,753千円 +消費税276千円
	1. 県民健康対策調査 研究事業費委託金	3,029	2,973	56	
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金		1,929	1,881	48	委託金1,754千円 +消費税175千円
	1. 健康診査管理支援 事業費委託金	1,929	1,881	48	
(4) 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金		1,477	1,450	27	委託金1,343千円 +消費税134千円
	1. 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1,477	1,450	27	
(5) がん検診精度確保 事業費委託金		4,173	4,090	83	委託金3,794千円 +消費税379千円
	1. がん検診精度確保 事業費委託金	4,173	4,090	83	
(6) 肝臓がん検診従事者講習会 開催等事業費委託金		293	287	6	委託金267千円 +消費税26千円
	1. 肝臓がん検診従事者講習会 開催等事業費委託金	293	287	6	
(7) 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金		624	603	21	委託金567千円 +消費税57千円
	1. 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	624	603	21	
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金		470	470	0	委託金427千円 +消費税43千円
	1. 母子保健推進体制 整備事業費委託金	470	470	0	
(9) 院内がん登録支援 事業費委託金		0	1,200	△1,200	平成30年度で終了
	1. 院内がん登録支援 事業費委託金	0	1,200	△1,200	
2) 県 負 担 金		3,677	3,652	25	
(1) 事務局強化対策 負担金		3,677	3,652	25	
	1. 事務局強化対策 負担金	3,677	3,652	25	
2. 保健事業団支出金		24,471	24,091	380	
1) 委 託 金		24,071	23,691	380	
(1) 胃集検読影 事業費委託金		5,184	5,184	0	@432×12,000件 (消費税等込み)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(2)子宮がん検診 事業費委託金	1. 胃集検読影 事業費委託金	5,184	5,184	0	細胞診1次直接塗抹法 @432×20件 細胞診1次LBC法 @324×600件 最終判定@972×900件 (消費税等込み)
	(2)子宮がん検診 事業費委託金	1,078	657	421	
	(3)肺がん検診 事業費委託金	1,078	657	421	
	(4)乳がん検診 事業費委託金	6,145	6,186	△41	
	(5)若年者心臓検診 事業費委託金	6,145	6,186	△41	
	1. 肺がん検診 事業費委託金	7,560	7,560	0	
	1. 乳がん検診 事業費委託金	7,560	7,560	0	
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	4,104	4,104	0	
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	4,104	4,104	0	
	2)補助金	400	400	0	
(1)各専門委員会 連絡調整補助金	400	400	0		
1. 各専門委員会 連絡調整補助金	400	400	0		
3. 市町村等支出金		21,276	20,412	864	
1)市町村委託金		21,276	20,412	864	
(1)肺がん医療機関 検診事業費委託金	1. 肺がん医療機関 検診事業費委託金	12,960	12,096	864	胸部X線読影料 @432×30,000件 (消費税等込み)
(2)乳がん検診 事業費委託金	1. 乳がん検診 事業費委託金	8,316	8,316	0	マンモグラフィ読影料 @756×11,000件 (消費税等込み)
4. その他委託金		875	830	45	
1)委託金		875	830	45	
(1)若年者心臓検診 事業費委託金	1. 心電図判読検査 事業費委託金	454	497	△43	いなば財団 @216×2,100件(消費税等込み)
(2)胃集検読影 事業費委託金	1. 胃集検読影 事業費委託金	216	216	0	中国労働衛生協会 @432×500件(消費税等込み)
(3)肺がん検診 事業費委託金	1. 肺がん検診 事業費委託金	216	216	0	
(4)乳がん検診 事業費委託金	1. 乳がん検診 事業費委託金	129	117	12	中国労働衛生協会 @129×1,000件 (消費税等込み)
	1. 肺がん検診 事業費委託金	129	117	12	
	1. 乳がん検診 事業費委託金	76	0	76	(新)中国労働衛生協会 @756×100件(消費税等込み)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	76	0	76	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
5. 県医師会補助金		1,300	1,500	△200	
1) 県医師会補助金		1,300	1,500	△200	
(1) 運営費補助金		1,300	1,500	△200	
	1. 運営費補助金	1,300	1,500	△200	
6. 寄 付 金		1	1	0	
1) 寄 付 金		1	1	0	
(1) 寄 付 金		1	1	0	
	1. 寄 付 金	1	1	0	
7. 諸 収 入		17	31	△14	
1) 預 金 利 子		1	1	0	
(1) 預 金 利 子		1	1	0	
	1. 預 金 利 子	1	1	0	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入		16	30	△14	労働保険料事業主立替分収入
(1) 労働者保険料 被保険者負担分収入		16	30	△14	
	1. 労働者保険料 被保険者負担分収入	16	30	△14	
8. 繰 越 金		5,247	3,795	1,452	
1) 前年度繰越金		5,247	3,795	1,452	
(1) 前年度繰越金		5,247	3,795	1,452	
	1. 前年度繰越金	5,247	3,795	1,452	
収 入 合 計		76,297	74,565	1,732	

〈支出の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 総 務 費		6,866	6,692	174	
1) 会 議 費		1,058	1,005	53	
(1) 理 事 会 費		1,058	1,005	53	
	9. 旅 費	285	285	0	理事会(1回)260,000円 監事会10,000円、車代15,000円
	11. 需 用 費	753	690	63	理事会会議諸費330,000円 新聞購読料40,800円 資料印刷代360,000円、消耗品費22,200円
	12. 役 務 費	20	30	△10	通信運搬費
2) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,734	1,679	55	
(1) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,734	1,679	55	
	9. 旅 費	1,057	1,002	55	総合部会270,000円、車代16,000円 一般旅費375,000円 ・事業打合せ40,000円 健康医療相談235,000円 ・学校検尿システム準備検討会 100,000円 研修会等旅費396,000円 ・日本がん登録協議会共催シンポジウム(東京)2名156,000円 ・全国がん登録実務者研修会(東京)1名112,000円 ・全国がん検診指導者講習会(東京)128,000円
	11. 需 用 費	385	385	0	コピー代30,000円、食糧費28,000円 印刷代237,000円、消耗品費90,000円
	12. 役 務 費	172	172	0	電話代70,000円、郵送料102,000円
	19. 負 担 金	120	120	0	各地区医師会学校検尿事業に係る交付金
3) 給 料		2,316	2,316	0	専従職員1名分
(1) 給 料		2,316	2,316	0	
	2. 給 料	2,316	2,316	0	
4) 納 税 申 告 作 成 費		313	311	2	
(1) 消 費 税 申 告 作 成 費		77	77	0	
	8. 報 償 費	76	76	0	消費税申告書作成報酬
	12. 役 務 費	1	1	0	通信運搬費
(2) 会 計 ・ 給 料 シ ス テ ム レ ン タ ル 料		236	234	2	
	12. 役 務 費	2	2	0	通信運搬費
	14. 賃 借 料	234	232	2	会計システムレンタル料78,480円 給料システムレンタル料78,480円 マイポータルレンタル料65,400円 法定調書ソフト11,000円
5) 公 租 公 課 費		1,445	1,381	64	
(1) 公 租 公 課 費		1,445	1,381	64	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	27. 公租公課費	1,445	1,381	64	健康対策費のうち以下の項目で公租公課費 1,827千円支出 ※ { 胃がん対策費 250千円 子宮がん対策費 20千円 肺がん対策費 850千円 乳がん対策費 557千円 若年者心臓検診対策費 150千円 小 計 1,827千円 合 計 3,272千円
2. 健康対策費		69,431	67,873	1,558	
1) がん登録費		7,637	8,620	△983	
(1) がん登録費		7,637	7,420	217	
	4. 共 済 費	321	39	282	非常勤任用職員(1人) 社会保険料270,000円 労働保険料51,000円
	7. 賃 金	5,080	5,193	△113	がん登録事務補助員 賃金@940×1,320時間×4人=4,963,200円 通勤手当116,400円
	8. 報 償 費	162	50	112	報告書執筆謝金50,000円 全国がん登録研修会講師謝礼(2名) 111,370円
	9. 旅 費	878	905	△27	専門委員会(1回)120,000円 日本がん登録協議会(札幌市)1名 45,860円 全国がん登録行政担当者研修・実務者研 修(中級・東京)5名454,100円 ワーキンググループ会議(2回)85,100円 全国がん登録オンライン届出研修会旅費 50,000円 診断票検査旅費120,000円、車代2,940円
	11. 需 用 費	679	691	△12	「がん登録事業報告書」印刷代367,200円 食糧費10,000円、会報印刷代146,000円 コピー代35,800円、消耗品費120,000円
	12. 役 務 費	201	226	△25	通信運搬費191,000円、送金手数料10,000円
	13. 委 託 料	300	300	0	全国がん登録データ取り込み等一式
	14. 使 用 料	16	16	0	会場使用料
(2) 院内がん登録支援費		0	1,200	△1,200	平成30年度で終了
	4. 共 済 費	0	30	△30	
	7. 賃 金	0	1,036	△1,036	
	12. 役 務 費	0	134	△134	
2) 胃がん対策費		5,713	5,735	△22	
(1) 胃がん対策費		5,713	5,735	△22	
	4. 共 済 費	110	202	△92	非常勤任用職員(1人)社会保険料 100,000円 労働保険料10,000円
	7. 賃 金	634	1,274	△640	非常勤任用職員1人分賃金(4か月分)
	8. 報 償 費	2,234	2,234	0	講習会講師謝金111,370円 読影謝金 @9,284×225人=2,088,900円 胃がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要	
3) 子宮がん対策費	9. 旅 費	877	697	180	専門委員会(2回)250,000円、車代23,280円 がん征圧大会27,400円 日本消化器がん検診学会中国四国地方会 (高知) 496,320円 講習会講師交通費・宿泊代80,000円	
	11. 需用費	308	418	△110	コピー代30,440円、消耗品費60,000円 食糧費30,000円、会報印刷代120,000円 各地区読影会事務費60,000円 看板作成代7,560円	
	12. 役務費	220	220	0	通信運搬費100,000円、送金手数料60,000円 読影委員傷害保険料60,000円	
	13. 委託料	1,040	400	640	がん検診読影業務委託料(4か月分) (新) 東部、中部	
	14. 使用料	40	40	0	会場借上料	
	27. 公租公課費	250	250	0		
	(1)子宮がん対策費		1,547	1,172	375	
			1,547	1,172	375	
	8. 報 償 費	1,067	702	365	講習会講師謝金111,370円 細胞診一次謝金 直接塗抹法 @350×20件=7,000円 細胞診一次謝金 LBC法 @250×600件=150,000円 最終判定謝金@850×900件=765,000円 子宮がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円	
	9. 旅 費	290	281	9	専門委員会(2回)200,000円、車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代80,000円	
11. 需用費	109	109	0	コピー代22,000円、食糧費19,440円 会報印刷代60,000円、看板作成代7,560円		
12. 役務費	21	30	△9	通信運搬費、送金手数料		
14. 使用料	40	40	0	会場借上料		
27. 公租公課費	20	10	10			
4) 肺がん対策費		20,865	19,450	1,415		
(1)肺がん対策費		20,241	18,847	1,394		
4. 共 済 費	160	291	△131	非常勤任用職員(1人)社会保険料 145,000円 労働保険料15,000円		
7. 賃 金	991	1,991	△1,000	非常勤任用職員1人分賃金(6か月分)		
8. 報 償 費	12,116	12,415	△299	講習会講師謝金111,370円 フィルム読影料 @60×51,000件 =3,060,000円 読影謝金(車検診) @9,000×180人 =1,620,000円 〃 (医療機関) @9,000×690人 =6,210,000円 〃 (車検診+医療機関) @11,000×80人 =880,000円 細胞診一次謝金 @350×500件 =175,000円 最終判定謝金 @850×30件 =25,500円 肺がん検診発見患者確定調査謝金33,411円		
9. 旅 費	400	370	30	専門委員会(2回)300,000円、車代20,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)80,000円		
11. 需用費	1,796	1,942	△146	コピー代50,000円、食糧費50,000円 会報印刷代150,000円、消耗品費88,440円 看板作成代7,560円 地区医師会事務費700,000円 各地区読影会会場費 @5,000×150日=750,000円		

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(2) 肺がん医療機関検診 読影委員会対策費	12. 役 務 費	318	318	0	通信運搬費145,000円 送金手数料110,000円 読影委員傷害保険料63,000円
	13. 委 託 料	1,360	600	760	がん検診読影業務委託料（6か月分） （新）東部、中部
	14. 使 用 料	50	70	△20	会場借上料
	18. 備品購入費	2,200	0	2,200	（新）胸部エックス線デジタル画像読影装置一式購入代金
	27. 公租公課費	850	850	0	
		624	603	21	
	8. 報 償 費	262	262	0	医療機関検診従事者講習会講師謝金 89,096円、座長等謝金12,600円 肺がん医療機関検診読影委員会出席手当 （2回）160,000円
	9. 旅 費	85	85	0	肺がん医療機関検診読影委員会旅費 70,000円 講習会講師交通費15,000円
	11. 需 用 費	166	166	0	コピー代46,000円、消耗品費80,000円 印刷代40,000円
	12. 役 務 費	41	40	1	通信運搬費
14. 使 用 料	70	50	20	会場借上料	
5) 乳がん対策費		18,273	17,571	702	
(1) 乳がん対策費		17,004	16,325	679	
	4. 共 済 費	52	93	△41	非常勤任用職員（1人）社会保険料 47,000円 労働保険料5,000円
	7. 賃 金	317	637	△320	非常勤任用職員1人分賃金（2か月分）
	8. 報 償 費	13,500	13,230	270	講習会講師謝金111,370円 マンモグラフィ読影料 ①300×15,100件×2人=9,060,000円 ②10,500×390人=4,095,000円 乳がん検診発見患者確定調査33,411円 各地区読影委員会・症例検討会出席手当 200,000円
	9. 旅 費	280	310	△30	専門委員会（2回）190,000円、車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代（1回）80,000円
	11. 需 用 費	1,078	1,078	0	食糧費20,000円、会報印刷代90,000円 消耗品費30,000円、コピー代30,440円 看板作成費7,560円 各地区読影会会場費 ①5,000×140日=700,000円 地区医師会事務費200,000円
	12. 役 務 費	160	160	0	通信運搬費41,000円、送金手数料75,000円 読影委員傷害保険料44,000円
	13. 委 託 料	520	200	320	がん検診読影業務委託料（2か月分） （新）東部、中部
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
	18. 備品購入費	500	0	500	（新）乳房エックス線用シャウカステン購入代金
	27. 公租公課費	557	577	△20	
(2) マンモグラフィ読影 医師資格更新助成費		1,269	1,246	23	
	11. 需 用 費	50	40	10	コピー代30,000円、消耗品費20,000円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	12. 役 務 費	59	46	13	通信運搬費、送金手数料
	19. 負 担 金	1,160	1,160	0	乳がん検診マンモグラフィ読影認定医資格A及びB者更新に係る経費（受講料、受験料、旅費）助成15人分
6) 大腸がん対策費		580	570	10	
(1)大腸がん対策費		580	570	10	
	8. 報 償 費	145	145	0	講習会講師謝金111,370円 大腸がん検診発見患者確定調査謝金33,411円
	9. 旅 費	275	265	10	専門委員会(2回)210,000円、車代5,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)60,000円
	11. 需 用 費	90	90	0	会報印刷代50,000円、食糧費20,440円 看板作成代7,560円、コピー代12,000円
	12. 役 務 費	30	30	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
7) 肝臓がん対策費		544	549	△5	
(1)肝臓がん対策費		544	549	△5	
	8. 報 償 費	145	145	0	講習会講師謝金111,370円 肝臓がん検診発見患者確定調査33,411円
	9. 旅 費	243	243	0	専門委員会(2回)150,000円 症例研究会旅費30,000円 講習会講師交通費・宿泊代60,000円 車代3,000円
	11. 需 用 費	96	101	△5	会報印刷代50,000円、食糧費10,000円 コピー代10,000円、看板作成代7,560円 消耗品費18,440円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
8) がん検診精度確保対策費		3,004	3,017	△13	
(1)がん検診精度確保対策費		3,004	3,017	△13	
	8. 報 償 費	850	850	0	講習会講師謝金460,000円 症例研究会等出席手当360,000円 各がん検診症例研究会謝金30,000円
	9. 旅 費	524	524	0	各がん検診症例研究会旅費320,000円 学会旅費204,000円
	11. 需 用 費	1,010	1,030	△20	報告書印刷代710,000円、会議費20,000円 資料印刷代70,000円、消耗品費100,000円 コピー代80,000円、看板代30,000円
	12. 役 務 費	320	313	7	通信運搬費
	14. 使 用 料	300	300	0	会場借上料
9) 若年者心臓検診対策費		4,569	4,612	△43	
(1)若年者心臓検診対策費		4,569	4,612	△43	
	8. 報 償 費	3,488	3,520	△32	講習会講師謝金111,370円 心電図判読料@160×21,100件 =3,376,000円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
10) 母子保健対策費	9. 旅 費	470	430	40	専門委員会(1回)110,000円、車代8,600円 講習会旅費100,000円 打合せ会(1回)30,000円 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会旅費(金沢)221,400円
	11. 需 用 費	371	422	△51	消耗品費25,600円、食糧費18,440円 県教職員名簿1,400円 会報印刷代60,000円、コピー代27,000円 看板代7,560円、資料印刷代20,000円 各地区事務費@10×21,100円
	12. 役 務 費	60	60	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
	27. 公租公課費	150	150	0	
		586	655	△69	
	(1) 母子保健対策協議会対策費	586	655	△69	
	7. 賃 金	20	20	0	講習会(1回)アルバイト代2名分
	8. 報 償 費	67	134	△67	講習会講師謝金33,411円×2人×1回
	9. 旅 費	214	263	△49	専門委員会(1回)100,000円、車代3,000円 小委員会(2回)81,000円 講習会旅費30,000円
11) 県民健康対策費	11. 需 用 費	135	118	17	消耗品費30,000円、コピー代10,000円 会議費10,000円、会報印刷代60,000円 資料印刷代25,000円
	12. 役 務 費	50	20	30	通信運搬費
	14. 使 用 料	100	100	0	会場借上料(2回分)
		3,064	3,037	27	
	(1) 疾病構造調査等研究費	3,064	3,037	27	
	8. 報 償 費	2,500	2,500	0	疾病構造調査研究謝金(5項目) 2,000,000円 母子保健調査研究謝金500,000円
	9. 旅 費	95	95	0	専門委員会(1回)37,840円、車代2,160円 小委員会(1回)55,000円
	11. 需 用 費	309	332	△23	報告書印刷製本費164,000円 会議費5,000円、会報印刷代40,000円 コピー代10,000円、消耗品費90,000円
	12. 役 務 費	150	100	50	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
12) 公衆衛生活動費		2,325	2,310	15	
(1) 地域保健対策費		610	595	15	
8. 報 償 費	140	140	0	「健康なんでも相談室」原稿料 @5,011×28回	
9. 旅 費	282	282	0	専門委員会(1回)80,000円、車代2,000円 臓腑実態調査研究会関連出席旅費200,000円	
11. 需 用 費	98	98	0	会報印刷代30,000円、消耗品費40,000円 食糧費8,000円、コピー代20,000円	
12. 役 務 費	30	15	15	通信運搬費	
14. 使 用 料	60	60	0	会場借上料	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(2)健康教育対策費		450	450	0	
	8. 報 償 費	260	260	0	各地区健康教育活動講演会講師謝金 260,000円
	9. 旅 費	30	30	0	各地区健康教育活動に係った出席旅費 30,000円
	11. 需 用 費	70	70	0	看板代20,000円、コピー代30,000円 印刷代20,000円
	12. 役 務 費	10	10	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	80	80	0	会場借上料
(3)公開健康講座 対 策 費		320	320	0	
	8. 報 償 費	207	207	0	保健の窓原稿料@5,011×10回=50,110円 講師謝金@20,046×5回=100,230円 スライド作成費@11,137×5回=55,685円
	9. 旅 費	48	48	0	講師旅費19,700円、司会旅費25,000円 車代3,300円
	11. 需 用 費	25	25	0	コピー代
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	20	20	0	会場借上料
(4)生活習慣病対策 セミナー対策費		945	945	0	
	8. 報 償 費	570	570	0	保健の窓原稿料@5,011×14回=70,154円 講師謝金@20,046×16回=320,736円 スライド作成費@11,137×16回 =178,192円
	9. 旅 費	65	65	0	講師旅費30,000円、司会旅費35,000円
	11. 需 用 費	240	220	20	印刷代190,000円、消耗品費50,000円
	12. 役 務 費	40	60	△20	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
13) 生活習慣病対策費		589	440	149	
(1)生活習慣病対策費		589	440	149	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金89,096円
	9. 旅 費	160	170	△10	専門委員会(2回)140,000円 車代10,000円、講習会旅費10,000円
	11. 需 用 費	275	136	139	会報印刷代60,000円、食糧費18,440円 看板作成代7,560円、コピー代20,000円 消耗品費30,000円 CKDリーフレット印刷代139,000円
	12. 役 務 費	30	30	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	35	15	20	会場借上料
14) 地域医療研修及び 健康情報対策費		135	135	0	
(1)地域医療研修及び 健康情報対策費		135	135	0	
	9. 旅 費	80	80	0	専門委員会(1回)、車代
	11. 需 用 費	30	30	0	食糧費、会報印刷代

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	12. 役 務 費	10	10	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	15	15	0	会場借上料
支 出 合 計		76,297	74,565	1,732	

別記 (19)

令和元年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収 入 予 算 額					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	7,637	7,438					199
2. 胃がん対策	5,713	264	5,184		216		49
3. 子宮がん対策	1,547	275	1,078			80	114
4. 肺がん対策	20,865	884	6,145	12,960	129		747
5. 乳がん対策	18,273	1,529	7,560	8,316	76		792
6. 大腸がん対策	580	260				150	170
7. 肝臓がん対策	544	293				69	182
8. がん検診精度 確保対策	3,004	2,904					100
9. 若年者心臓検診 対策	4,569		4,104		454		11
10. 母子保健対策	586	470					116
11. 県民健康対策	3,064	3,029					35
12. 公衆衛生活動 対策	2,325	1,477	400			320	128
13. 生活習慣病対策	589	275				20	294
14. 地域医療研修及び 健康情報対策	135					100	35
15. 総 務 費	6,866	4,012				561	2,293
合 計	76,297	23,110	24,471	21,276	875	1,300	5,265

## 令和元年度鳥取県健康対策協議会会長表彰被表彰候補者名簿

(敬称略)

氏名	略歴	功績概要
鳥取生協病院 病院部長 竹内 勤 (69歳)	昭和61.4.1～現在 ・ 東部地区胃がん検診読影委員会委員 平成19.4.1～現在 ・ 東部地区乳がん検診マンモグラフィ読影委員会委員	多年に亘り本協議会読影委員として、胃がん検診、乳がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
中山小児科内科医院 星加 忠孝 (65歳)	平成5.4.1～現在 ・ 若年者心臓検診対策専門委員会委員 昭和63.4.1～平成4.3.31 (4年間) ・ 西部地区心電図判読委員会委員 平成5.4.1～現在 ・ 東部地区心電図判読委員会委員	多年に亘り本協議会専門委員会委員、判読委員として、児童生徒の心臓検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。